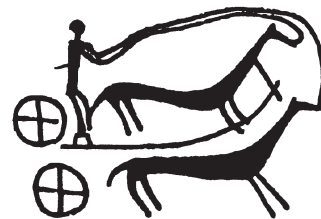


ニュースレター

Hokkaido University
Institute for the Advancement of Higher Education

北海道大学 高等教育推進機構
Newsletter No. 85



院生講師(ティーチングフェロー)制度	(6 ページ)
サステナビリティ・ウィーク 2010	(9 ページ)
シラバスコンクール推薦科目を公表	(12 ページ)
中堅教員のための FD を試行	(22 ページ)
ノーベル賞をめぐる CoSTEP の活動	(32 ページ)

(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

高等教育改革と FD の行方

高等教育推進機構 教授, 高等教育開発研究部門長 細川 敏幸

本年4月に高等教育開発研究部長を拝命いたしました。10月の改組により高等教育研究部・高等教育開発研究部門長となりましたが、業務は同じです。我々の研究部門の主たる使命は、高等教育の将来を予測し、それに対応した教育制度改革を提唱することにあります。

さて、11月、12月と英国での数万人規模の学生デモのニュースが伝わってきました。年間3千ポンドの学費は日本と比べてもそう安くはありませんが、これを9千ポンド(約120万円)に上げるというのですから無理もありません。しかし、大学は授業料を上げない限り存続できません。国からの援助が現在の4割～7割減となるからです。

米国の大学も安泰ではありません。州立大学への援助は州の予算にスライドします。州予算が1割減

れば、大学への援助も1割減ります。実際に今年は1割前後の減額が多く、この問題を解消するために人員削減やワークシェアリングなどが採用されているそうです。

これまでに5%以上の経費削減を実施し、来年度はさらに大きな削減を実施せざるを得ないかもしれない日本の国立大学にとっては、対岸の火事ではありません。この状況はしばらく続くでしょう。

このような経済的に難しい状況の中で、持続的な教育改革が要求されています。

教育制度の未来

経済的な問題を別にしても、現在は高等教育にとって変革の時代です。まず、18歳人口が30年前に比較して半分になりました。さらに、およそ2割余りであった大学進学率が、5割を越えました。日本の高等教育はトロウ教授が1960年代に発表した、大学発展の3段階説の最後となる「ユニバーサル段階」に到達したのです。これが意味するのは、大学の大衆化と学生の多様化であり、大学はこれに対応した変化が求められます。すなわち、学生の量的な変化に対応して、高等教育の質を変えなければなりません。大学の管理・運営、財政、カリキュラム、授業編成、教員の採用ならびに養成、学生の選抜方針、研究活動への援助方法、学生—教師関係など、多岐に及ぶ改革が要求されます。

過去20年間に北大が行ってきた多くの改革は、この路線に沿っています。しかし、全体から見ると端緒についたに過ぎません。我々がモデルとしている欧米の大学は、日本以上のスピードで改革を進めており、追いついていません。そのうえ、いくつかのアジア諸国の大学の改革はすでに日本を凌駕しています。タイムズ誌の大学ランキングでアジア1位に香港大学が選定されたことが、そのことを明瞭に示しています。

社会の仕組み自体も大きく変貌しつつあります。冷戦後の社会のグローバル化と、コンピュータおよびインターネットの急速な普及がその大きな要因です。これらの事情から、現在世界の大学にあまねく期待されているのは、国際化への対応と、急変する社会から要望される職業教育の実施です。教育制度改革はこの方向に進んでいくことになります。

教員研修 (FD) の未来

平成20年度に開始された「次世代FD研究会」では、教育の基本の習得とシラバス記述をベースにした従来の1泊2日の初任者研修(北大型FD)の次になすべき研修を模索してきました。教員の研修制度は、上記教育制度改革と密接に結びついている必要があります。検討の結果、次の10年の課題は、①教育倫理に関する研修、②教員になる前段階(大学院生)の研修、③国際化に対応した研修、④中堅教員の研修であることがわかってきました。

①北大の教育倫理綱領は2009年6月に制定され

ました。教育の基本となる倫理綱領は、職業人としての教員には本来あるべきものですが、日本の大学では今でもまれで、研修で伝える必要があります。教育倫理については3年前から本学の初任者研修(教育ワークショップ)に導入しました。

②大学院生の教育に関する学習は、米国ではすでにカリキュラムに組み込まれています。これは単に将来教員になるためだけではなく、研究者としても自分の研究分野を社会や後輩に説明できなければならないからです。いかなる職業でも、後輩への教育を行う能力が必要です。すなわち、職業教育の一環として教育力が必要です。

③国際化に対応した研修も必要です。英語による講義は大学院から始まり次第に一般化していくことでしょう。国際化は教員にも学生にも要求されますから、教員や大学院生を対象にした効果的な研修が期待されます。高等教育開発研究部門では「大学院生のための大学教員養成(PFF)講座：ティーチングとライティングの基礎」を本年2回開催し、②と③に対応する研修を試行しました(ニュースレターNo.83, 84参照)。

大学改革は休むことなく続けられています。その中で、④中堅教員はマネージャーとして改革の中核を担う必要があります。そこで要求されるのは、研究でも教育でもない、管理運営の能力です。私たちは誰もこのことについて教育を受けていません。教育であれば、少なくとも学生として講義を受けた経験はあります。しかし、管理運営はしかるべき責任者になった途端に要求される能力です。高等教育開発研究部門では今年初めて、このようなマネジメント能力を養成する研修を試行しました。(本号22～24ページ参照)

研修は、一つの大学のみで行うには人材や予算の調達が難しいことがあります。地域コンソーシアムを媒介に協力し合うことが大切ですが、それも日本では動き出したばかりです。北海道地区では昨年からの活動を開始しました。

今後の教員研修は以上のような路線に沿って進展していくものと考えられます。しかし、何の組織もなくこのような研修を運用することはできません。欧米の多くの大学やアジア諸国の先進的な大学では教員研修と学生の学習サポートを行うために、CTL(Center for Teaching & Learning)を設置していま

す。本学でも同様な仕組みの創設が期待されます。

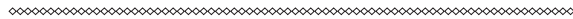
評価活動 (IR) の未来

いかなる活動も反省なしでは発展しません。教育に関しても同じです。教育成果をモニターする活動が必須ですが、現在のところ多くの大学では外部評価に対応して資料を揃えることで精一杯です。米国で IR (Institutional Research) と呼ばれる評価活動を整備していく必要があります。IR の重要なポイントの一つは、学内だけではなく学外のデータも活用して、自学の教育活動を広い視野から評価することです。そのためには、共通の評価項目を多数の大学の調査に適用する仕組みが必要です。本研究部門では、同志社大学他 3 大学で共同して、そのよ

うな仕組みを開発しつつあります。(http://www.irnw.jp/report2009.html 参照)

おわりに

現行の教育改革ならびに研修の最終的な目的は、変化の早い社会に対応できる大学、大学人を養成する点にあります。換言すれば、これからのすべての大学教員は教育・研究だけではなく、継続的に大学改革を実施できるマネジメント能力をも要求されることとなります。しかも、予算や人員が現状か、それ以下になる環境で実施して行かなくてはなりません。優秀な人材が必要です。卓越した管理能力を持った人材が、我々の FD ならびに IR を通じて輩出されることを期待したいと思います。



北海道地区 FD・SD 推進協議会総会開催される

10月20日(水)学術交流会館において、北海道地区 FD・SD 推進協議会総会が表 1 のプログラムで開催されました。本協議会は、道内 53 の大学・高等専門学校が参加して昨年結成され、北海道地区の国公立大学等の FD(教員研修), SD(職員研修)及び TAD(ティーチングアシスタント研修)の推

進に係る情報の交換・共有やプログラムの共同開発を目指しています。

特別講演

神田健策氏から弘前大学の教育改革の取り組みが紹介されました。最近の高等教育に求められている

表 1 平成 22 年度北海道地区 FD・SD 推進協議会総会プログラム

(第 1 部) (10 時 00 分～12 時 00 分)	
1	開会挨拶 (北海道地区 FD・SD 推進協議会代表幹事校 北海道大学理事・副学長 脇田 稔)
2	特別講演 「弘前大学における教育改革の取組と課題」 神田健策 (弘前大学教育・学生担当理事兼副学長)
休憩 (10 分)	
3	議事 ①平成 22 年度活動報告について ②平成 23 年度活動計画について ③FD 等の実施状況に関するアンケートの結果について
(第 2 部) (13 時 00 分～16 時 00 分)	
テーマセッション (FD に関する諸問題についてテーマ別にグループに分かれて討議)	
・	テーマ 1 「授業参観について」司会：細川敏幸 (北海道大)
・	テーマ 2 「小規模校の FD について」司会：松橋博美 (北海道教育大)
・	テーマ 3 「FD への学生参画について」司会：梶浦桂司 (札幌大)

のは、何を教えるかではなく、学生が何ができるようになるかです。しかし、これまでの大学教育は個々の教員の熱意のみにまかされていました。

弘前大学の学生による授業評価アンケートからは、学生があまり予習・復習をしないばかりか、教員もあまり宿題を出していない実体が浮かび上がってきました。一方教員へのアンケートでは、およそ4割の教員が学生による授業評価は適切であると見ており、7割は評価が悪い場合に授業改善の努力をしています。弘前大学ではさらに授業改善に役立てるべく、2009年からティーチング・ポートフォリオの記述を全教員に求めることにしました。北米で導入されているポートフォリオの簡略版ですが、授業に臨む姿勢、教育活動の自己評価、授業改善のための研修活動、担当授業科目の概要と達成目標、目標の達成度、学生からの要望に対する対応などを記述する欄があります。これらの公開により、授業改善が促進されることが期待されます。

テーマ別セッション

通常の講演では、その研修が成功した大学の事例を学ぶことはできますが、大学によって事情や制度が大きく異なるため、すぐに自校へ適用できるわけではありません。そこで、新しい試みとしてテーマを設定して、それぞれの大学の事情を勘案しながら研修の具体的な実施方法や成果を紹介していただき、その長所や短所、改善方法などを参加者全員で考えました。その過程で、自校の研修に採用できそ

うなアイデアが生まれてくることを期待しました。

テーマ1：授業参観について

旭川工業高等専門学校、帯広畜産大学、北見工業大学、道都大学、北翔大学、北海道医療大学、北海道工業大学、室蘭工業大学、北海道教育大学の9校から11名の参加がありました。

北大は、今年度から流通科学大学作成のオンラインの授業参観支援システムを導入しましたが、宣伝不足もあり、まだ参観者は広がっていません。室蘭工大では積極的に行われており、1学科2つの講義におよそ半数の教員が参加しています。ベストティーチャーの授業の参観が慣例となっており、講義をされる先生は名誉と感じておられるそうです。旭川高専では新人教員は5時間以上の授業参観が義務づけられています。道都大では経済学部から授業参観を始めました。北見工大では、5年前から全科目を対象に教員相互の授業参観を実施し、どの授業にも最低でも数名の教員が参加しています。北海道工業大では、高校生を対象とした授業参観が頻繁にあり、この参観制度が授業改善を促しています。

一方、北大のように始めたばかり、あるいはこれから始めようとしている大学もあり、熱心さは大学によって大きく異なるようです。成功している大学は、教員に対する評価のためではなく、授業改善を主たる目的としていることが特徴です。概して、目的を明確にして授業改善への効果が現れるような活用が期待されています。

このグループでは、授業参観のみならず、それに関連する多くの改革事例ならびに諸外国の進展の様子が紹介され大変有益な会合になりました。

テーマ2：小規模校のFDについて

旭川医科大学、札幌医科大学、北海道医療大学、北海道薬科大学、北海道教育大学、札幌市立大学、道都大学、札幌大谷大学、北星学園大学、北海商科大学、北海道武蔵女子短期大学、北海道大学の12校から13名の参加がありました。

まず参加者の自己紹介、そのあと各大学の実施例を順次紹介し質疑応答という手順で進めました。

医系大学からは共通して、PBL (Problem-Based Learning) のチューター養成のためのFDが紹介されました。「本学の国家試験対策」など各大学とも個別の切実な問題を取り上げて講演会を行ったり、「看護学実習における学生指導の方略」のようなテーマでワークショップを行っています。旭川ではコンソーシアムによるFDもあり、「学生実習でのフィードバックを効率的に行うスキル」のようなテーマでの講演会や「PDCA サイクルを意識した授業の組み立て方」などのテーマでワークショップが行われています。悩みは、FDをやっても実行されない、学生に還元されない、組織全体の行動につなげる必要があるということです。

北海道教育大からは、平成21年度から3年計画で実施中の「学士力プロジェクト」について報告がありました。「カリキュラム開発チーム」を編成し、カリキュラム分析を行い、大学としてのポリシーの明示と教員、専攻での討論を展開し、中核となる授業科目設定をはかり、組織的活動を展開することで「カリキュラム開発のためのプロセス」を確立し、カリキュラム開発作業を全教員による恒常的な活動へ高めることを目指しています。

私立大学の例では、「e-ラーニング」などのテーマを決めて研修会をやっている、1992年から毎年全教科の授業アンケートという膨大な調査を行ったが、結果をいかに活用するかが課題で、いい評価ももらった先生の評価が次第に下降するという現象も起きている、キャリア教育を行う時間帯を設定し、

その時間帯には他の授業を入れないようにしている、入学前教育も行っているといった話題が出ました。このように話題はFDから大学の教育活動一般に広がることもありました。

テーマ3：FDへの学生参画について

札幌大学、函館未来大学、札幌学院大学、北翔大学、北海道工業大学、北海道大学の6校から8名の参加がありました。

学生のFD参画を行っている大学は非常に少なく、テーマに興味があり情報収集のために参加した大学もいくつかありました。実際に実践している事例では、教員と学生が話し合う場を設けるだけでも大きな収穫があることが示唆されました。学生はもっと教員と交流を持ちたいと思っており、気軽に話し合える場を設けさえすれば、双方に有益な情報交換がなされるようです。

しかし、学生参画のFDは非常に小規模な場合が多く、全体のFDにどのように還元してゆくかが課題となっているようです。

また、形式的なFD研修会とは別に、学内の環境が大学の雰囲気作りには重要であるということに注目が集まりました。くつろげる場があると学生と教員が自然な形で交流できること、顕著な例では、教室に仕切りがない環境で、かつ教員がチームを組んで授業を行うと、教員相互の授業参観が自然な形で行われることなど、大変面白い事例を共有することができました。

テーマ別セッションは日本では新しい試みですが、海外では広く行われています。米国ではPOD (Professional & Organizational Development Network: FD学会)が同様のセッション形式を取っています。米国でも教育制度には最良のものはなく、各大学の置かれた環境に応じて改良を重ねていくしかありません。その中で役立つのは、このように互いの経験を共有し、採用できるアイデアを持ち帰って自校の改善に役立てることです。今回実施してみて、効果があることがわかりましたので、次年度以降も継続したいと考えています。(細川敏幸)

院生講師 (ティーチングフェロー) 制度の導入に向けて ～ TA 制度の拡充による大学教育の実質化～

理学研究院 教授, 教育改革室 役員補佐 小野寺 彰

大学教員は分かりやすい授業をするのは当たり前, そのうえ最近では予習・復習を促す取り組みや宿題・小テストの採点, さらにその結果の授業へのフィードバックも求められます。一方で, 厳しい研究競争にさらされ, 国内外での学会活動は当然とされ, 研究資金獲得のための事務作業も増大しています。大学院生が増え大学院教育も大衆化し, その教育や修学指導に頭を悩ませ, 依頼があれば高校への出前授業もこなさなければなりません。教育によって学生・大学院生の質が高まれば, それが反映して研究も向上します。しかし現実にはこのようなスーパーマンのような教員は多くありません。

では, 研究の活性化を図りつつ, 教育を充実させる有効な方策はないのでしょうか。そのほぼ唯一の答えは, 大学のもつリソースの有効活用, 大学院生に授業の一部を分担させる院生講師 (TF: ティーチングフェロー) 制度¹⁾の導入です。

UC バークリー校の GSI 制度

これまで本学では TA 制度を導入し, 学士課程教育の充実を図ってきました²⁾。TA 制度は, 大学院生が教育の補助として大学教育に参加するとともに, 今後の学士課程教育の充実を図る上で重要な役割を果たす制度です。TA 制度は米国で発展したのですが³⁾, 日本の現行制度とはかなり違ってきます。高等教育推進機構の研究部門では, この5年ほどカリフォルニア大学バークリー校 (UCB) を中心に TA 制度の在り方を研究してきました^{4)~6)}。米国の TA は, その役割レベルに応じて, 単なる教育補助員としての位置付けだけでなく, 授業担当者に準

ずる院生講師 (TF) として扱い, 将来アカデミックな組織のスタッフとなるための重要なキャリアパスと認識されています。たとえばバークリー校では, TA(GSI) は表 1 の 4 タイプ (段階) に分かれています⁷⁾。

本学のティーチングフェロー制度

本学の現行制度は「タイプ a」に相当しますが, 現在教育改革室では, 修士課程までに TA 経験を積んだ成績優秀な博士後期課程の大学院生に限定して, より高度な「タイプ c」を導入する提案を検討しています。現実には近辺の大学で非常勤講師として教育に従事している大学院生も多いので, TA 制度を段階的に拡大し, 一定の研修・教育を受けた博士課程の大学院生に対し, 教員の指導のもと, 演習・実験・体育実技等で授業担当を認めるものです。このような段階を踏んで組織的に TA 制度を強化・拡充することで, 大学教員として職につくまでの教育トレーニングにもなります。

それなら, いっそのこと大学院生を非常勤講師に採用すれば良いのでは, という意見もありますが, そうではなく, 大学院の教育課程の一環として TF を位置付けることに意義があります。ヨーロッパでは, ボローニャ宣言, エラスムス・ムンドス計画など学生主体の教育を指向しています。カリフォルニア大学と並ぶトップ研究大学であるスタンフォード

表 1 バークリー校の TA(GSI) の役割 4 タイプ

タイプ a	TA 初心者。学部での教育経験を必要としない。主に討論クラスと実験を担当。
タイプ b	経験をつんだ TA。討論クラスと実験を担当。
タイプ c	カリキュラム (教育課程, 教育内容) が決められている授業科目の一つの講師となる TA。ただし指定読書文献の選択, 教材の使い方, 採点のみが任される。
タイプ d	カリキュラム, テキスト, 採点に独立的な責任をまかされる。授業担当講師として職歴となる。

大学でも、近年は大学院生が近隣の大学の教員になることを重視してTAへの教育を拡充し、大学院生もRAよりもTAを好むそうです。本学でもこの制度を出発点に大学院生をファカルティ・メンバー予備軍として認知し、そのための研修・教育を強化することにより、学生目線に立って、学士課程および大学院課程教育の充実を図ることができます。

一方で、TA制度には大学院生に対する経済的支援という側面もあります⁸⁾。バークリー校で最上級の「タイプd」のTAは、週2コマの授業(授業の準備、後のケア、採点、指導教員との打合せなどを含めて週20時間程度の勤務)を担当すると月2千ドル(約17万円)ほど、授業料免除、健康保険などと合わせて、十分生活できるレベルの収入になります。本学ではそこまでは無理としても、およそ授業料を賄える程度の給与を想定しています。

本学でも学士課程教育の充実と大学院生の育成を考えて、この様な制度を導入すべき時期に来ているといえます。特に非常勤講師への依存が小さくない初年次教育では⁹⁾、非常勤講師の一部をTFに代えることにより、効率的な大学運営と、大学院生への経済支援の強化、教員の負担軽減が期待できます。

21世紀の大学の教育と研究の充実は、いかにTAを教育に活用するかにかかっています。北海道大学はTA制度、TA研修で先駆的な取り組みを進めてきましたが、TF制度の導入によって、①授業を定型化しTFと分担することにより、教員がより創造的な面に資源を投入でき、学士課程教育が充実する、②大学院生が研究者として就職するまでの教育面でのトレーニングやキャリアパスの道をひらく、③大学院生への経済的支援となる、④教員と現在のTAの中間的存在であるTFは学生のロールモデルとなり勉学への動機づけを高めるといった観点から、大学としてより組織的なTA活用の仕組みを整備する必要が考えられます。

注)

¹⁾ TAや院生講師は米国では大学によりTF(Teaching Fellow)、またはGSI(Graduate Student Instructor)という。本学で検討中の案はティーチングフェロー(TF)制度としている。

²⁾ TA制度：文部科学省がTA経費として1992年から予算化した。

①その趣旨は「優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に教育補助的業務を行わせ、学部教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院生が将来教員・研究者になるためのトレーニングの機会の提供を図るとともに、これに対する手当支給により、大学院学生の処遇の改善の一助とする」(文部科学省平成12年度概算要求主要施策の説明報道資料)とある。

②また、中央教育審議会答申「学士課程教育の構築に向けて」(2008)では、TAの役割の一層の拡大、TA等の教育支援人材の大幅な増加に向けた支援を掲げ、各大学に対し環境整備を促している。

③中央教育審議会答申「新時代の大学院教育—国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」(2005)では、「研究者等の養成の場合と同様の要素に加え、これまで脆弱であった教育を担うものとしての自覚や意識の涵養と学生に対する教育方法等の在り方を学ぶ教育を提供することが求められる。このため、たとえば、ティーチング・アシスタント(TA)等の活動を通じて、授業の実施方法や教材などの作成に関する教育などを実施することが考えられる」と提言されている。

④さらに、「将来の産業社会の基盤を支える科学技術大学院生のための教育改革—大学院教育の「見える化」による改革の推進」(総合科学技術会議基本政策専門調査会、2010)では、「TAの充実：将来、プロジェクトリーダーとして活躍できるための総合的能力は、産業界においてのみ有効なものではなく、アカデミアにおいても必要とされるものである。したがって、TAを、博士課程(後期)において、より総合的な能力醸成のための教育活動の一環として位置づけることが必要である。TAとしての活動は、授業の一部を担当させる等、より積極的な活動により、教育能力を醸成するだけでなく、幅広い教養を身に付ける機会にもなる」と指摘されている。

³⁾ 小笠原正明、西森敏之、瀬名波栄潤編、TA実践ガイドブック、玉川大学出版部、2006

⁴⁾ [宇田川拓雄、カリフォルニア大学バークリー校の先進授業とTA教育の制度化、高等教育ジャーナル13\(2005\)、1-13](#)

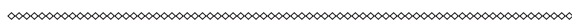
⁵⁾ [宇田川拓雄、カリフォルニア州立大学バークリー](#)

[校における TA システム, 高等教育ジャーナル 14 \(2006\), 129-141](#)

- 6) 西森敏之, 齊藤準, 竹山幸作, UC バークリーでの GSI 制度, センターニュース 82 (March 2010),14-16
- 7) カリフォルニア大学バークリー校の TA 学則の前文では, 「バークリーにおける院生講師の教育と訓練は大学の教育の使命にとって本質的なものである。教授陣 (faculty) の監督と準備指導のもとに, 大学院生は将来アカデミックな組織の教

員となるための準備をすることができる。院生講師が学士課程教育において重要な役割を果たすと同時に, バークリーの学士課程教育の質が院生講師の効果的な準備指導と訓練により高められることも意味する」と述べられている。

- 8) 平成 21 年度 TA 経費 (使用実績) は 18,280 万円 (全学教育 3,450 万, 学部教育 14,830 万円) である。
- 9) 平成 21 年度 非常勤講師経費 (使用実績) は 11,190 万円 (全学教育 6,450 万円, 学部 4,740 万円) である。



UC バークリー校の GSI コンサルタントの講演

UC バークリー校の GSI コンサルタントであるシャノン・マッカーディーさんをお招きして, 10 月 7 日 (木) に理学院物理学専攻の GSI 研修会, 8 日 (金) に高等教育推進機構の高等教育フォーラムで, 「UC バークリーの GSI 制度」について講演していただきました。

バークリー校の GSI (Graduate Student Instructor) は, 北大の TA と違って, 大学院生が担当教員の指示を受けつつ独立して授業を行います。例えば, 一クラス 600 人の講義を教員が行い, 演習・実習を 20 名ずつ 30 クラスに分けて, それを GSI が担当します。授業の準備などを含めての週 20 時

間労働で大学と契約し, 給料は月に 1600 ~ 2000 ドルになり, 生計が立ちます。GSI のベテランは, GSI コンサルタントとして, GSI の相談を受けたり GSI の研修を行う仕事につきます。

理学部物理学科では, 今年度から演習科目において優秀な大学院生を GSI として雇用して担当させる試みをはじめたので, 高等教育研究部でお招きしたマッカーディーさん (素粒子物理学専攻の博士課程の大学院生) に物理学科でも講演をしていただきました。同じ GSI という名称でも, UC バークリーと北大では条件がずいぶん違いますが, 講演には得るものが多かったようです。 (西森 敏之)

写真 1 マッカーディー氏の講演

サステナビリティ・ウィーク 2010 ～カナダ・ダルハウジー大学と交流～

10月25日から始まったサステナビリティ・ウィーク 2010 でカナダのダルハウジー大学学術・アウトリーチ・国際交流担当副学長補佐キース・タイラー博士が基調講演を行いました。ダルハウジー大学は昨年本学と学術交流協定を結んでおり、今回は昨秋創設されたカナダ初のサステナビリティ学部について、次のようなお話をいただきました。

持続可能な未来を創造することは人類がかつて経験したことのない最大の課題の一つである。地球の資源は有限であり、現在のペースで化石燃料を消費し続けられないことは明らかであるが、地球資源を枯渇させずに維持できるコレクティブ・ライフスタイルへ、今後どのように転換していくのか、具体策は立っていない。経済と環境はともに極めて複雑なシステムで、これらはエネルギーの生成と利用により相互に影響をおよぼしている。経済と環境の複

雑なシステムがどのように進化するか予測は難しく、一元的な解決は不可能なことは明らかだ。

ダルハウジー大学は、サステナビリティ・オフィスを設置し諸問題に対応してきた。それに加え、我々は持続可能な未来への道は教育にあると信じ、世界的な教育活動の発展に寄与するものとして「環境・サステナビリティ・社会プログラム」を発足し、サステナビリティ学部創立に至った。

タイラー博士は翌々日の留学促進キャンペーン“SD on Campus”にも出席され、ダルハウジー大学の紹介を行いました。ダルハウジー大学と本学の学術交流は、高等教育推進機構とのFDに関する研究交流をきっかけに始まりました。サステナビリティ・ウィーク 2010 での大学間交流は、今後の両大学のパートナーシップのさらなる発展を築くことでしょう。（文学研究科 准教授 瀬名波 栄潤）

国際化加速に向けた歯学研究科の取り組み

平成 21 年 12 月に実施された「国際化加速に向けた FD ～目指せ！バイリンガル大学～」(主催：国際本部国際連携課国際教育連携支援チーム，共催：高等教育推進機構)をきっかけに，英語での授業を始めることになった例として，歯学研究科の国際化に関する取り組みを紹介します。大学院生の海外派遣や英語での論文の書き方指導も含め，幅広く国際化を推進している様子について，口腔機能学講座リハビリ補綴学教室の有馬太郎先生に国際教育連携支援チームがインタビューしました。

——英語での授業を始めることになった経緯は？

私はデンマークの大学院で Ph.D. を取りました。英語もデンマーク語もほとんど話せないまま行きましたが，当時の指導教員の教え方がとても上手で分かりやすく，研究内容も世界をリードしていたので，大変でしたが興味を持って研究できました。このデンマークでの(心地よかった)英語での教育を北大に紹介したいと思っていました。

そんな時に「目指せ！バイリンガル大学」の講演を聞き，英語での授業の必要性を強く感じました。一緒に参加していた副研究科長で国際化委員長の鈴木邦明教授は「うちもやらなきゃいかな」とおっしゃいました。他の部局の先生からは，日本人学生は英語での授業を受けないだろうからやっても無駄

という意見もお聞きしましたが，優秀な留学生を受け入れる体制を整えるためにも頑張ってくださいということになりました。

平成 22 年度の英語での授業は，鈴木邦明教授，柴田健一郎教授，佐野英彦教授，北川善政教授が責任教員となって，博士後期課程を対象として前期に 1 単位(15 講義)，後期に 2 単位(15 講義ずつ)行っています。その中の 3 講義分を私が担当し，19 名の先生方とオムニバス形式で，日本人学生と留学生が混ざっている教室で行っています(本号 13 ページ「口腔生物学と医学」シラバス URL 参照)。

——デンマークでの留学経験について

私は平成 9 年にオールボー大学大学院に入学しました。この研究科では，海外から多数の大学院生を入学させ，インターナショナルスクールをアピールした結果，グラントを獲得しやすくなり，新たな研究や人材に投資でき，効果的に業績が上がるという，良い方向への「正のスパイラル」ができていました。私の指導教員の Peter Svensson 教授(当時准教授)はその頃から頭角を現していましたので，有名な研究者達が頻繁に訪れてきていました。

大学院 3 年間の成果として学会発表・講演を計 8 回，国際誌に筆頭著者として 4 編，その他著者として 2 編の研究論文を発表しました。それらを一冊

の Ph.D. Thesis にまとめ、Ph.D. ディフェンスという研究発表会を行い、当分野に精通した学内 1 名と外国 2 名の教授の前で発表したあと、1 時間半にわたる口頭試問を受けました。卒業時には、1200 編くらいの論文をチェックしているわけで、自分の研究分野である睡眠時の歯ぎしりやあごの筋肉の痛みについては、誰よりも知っているという自信が持てました。海外の先生から自分はどのような者かと尋ねられたら、こういう者ですよと Ph.D. Thesis を名刺代わりに渡せませし、苦労した分 Ph.D. を取ったことに誇りを感じます。

日本の大学院のシステムは甘すぎて、悪循環になっている気がします。学生に大学院に来てほしいと勧誘みたい呼びこみ、過保護にしています。歯学研究科では、4 年かけて論文 1 本で終わって卒業、という感じで、国内誌でもいいくらいで修了します。そんな風に卒業しても、本人の達成感は薄いでしょうし、面白くないと思うんです。でも、ただ批判するよりは、良くしたいと思っています。将来的には、他の大学の人達や学生にも、北大の大学院は難しいけれど良いそうですね、と言われるように、正の方向へ持って行きたいです。

——歯学研究科では大学院生の海外派遣にも力を入れているそうですね。

リハビリ補綴学教室では、できるだけ早期に大学院生を海外著名教室に行かせて、短期滞在させ、最先端の研究を体験してもらっています。すると学生の目つきが変わり、良い顔をしてくるんですね。とたんに研究熱心になり、英語学習を始めたりします。準備が整ったら 1 年弱の長期海外留学をしてもらいます。この間英語で論文を書く練習をし、実際の研究も行います。そうすることでまずは大学院生の国際化を図っています。

——英語での論文の書き方指導について

当研究科では FD 委員会（土門卓文委員長）を中心として研究業績数を上げる活動を行っています。そして 11 月 1 日に「平成 22 年度第 3 回歯学研究科 FD 講演会：インパクトファクターの付く英語論文の書き方」を開催し、先ほどの Svensson 教授が講演を行いました。論文の書き方に加え、雑誌の編集長などの経験を通じた実践的なことも教えていた

できました。講演会には教員 80 名、大学院生 30 名もの方々が参加し、たくさん質問が出ました。理由としては、昨年にもお越しいただき講演してもらったことで、Svensson 教授がどんな方か知られてきた、そして歯学研究科も少しずつ国際化してきたことが考えられます。

講演会の後には実際の論文指導も体験してもらいました。事前に投稿前の論文を募集し、Svensson 教授とスウェーデン・マルメ大学の Thomas List 教授にレビューしてもらい、講演会の後に指導を受けるのです。実際に論文を書いた学生と指導教員が同席するのです。私が大学院生の頃は Svensson 教授から、「Good!」などと褒められながらも、かなりの書き直しをさせられました。彼のコメントは必ず肯定的で、どのように書いたら良いか具体的でした。ダメ出しは一度もありませんでした。このような指導を歯学研究科の方々にも体験していただきかったのです。

——今後、国際化促進のためには何が必要ですか？

日常的に英語と日本語をコロコロ切り替えて話す環境を作ることが大切だと思います。例えば私はスカイプで海外にいる人達と話をし、私の上手ではない英語を周りに聞かせ、会話に参加させて、誰でも英語は話せるんだという雰囲気作りをしています。

また何事にもリスクマネジメントが大切といわれますが、現実には「ローリスク・ハイリターン」はあり得ません。先にリスクを考えるのではなく、まずはゴール、しかもスーパーゴールを設定すれば良いと思います。例えば「少なくとも国内で一番国際化して整備された歯学研究科にしよう」など。それにはリスクもあるでしょうが、北大の方々の優秀な能力をもってすれば、リスクは必ず最小限に抑えることができますし、最終的にコントロールできるようになれば、それはすでにリスクではないのです。また、結果としていきなり一番にはなれずとも、がっかりする必要はありません。なぜならその時点で国際化は済んでいますからね。

——大変興味深いお話を、ありがとうございました。

(国際本部国際連携課 国際教育連携支援チーム
佐羽内 喜久子)

第2回「シラバスコンクール」推薦科目を公表

北大では、平成12年度から各授業科目のシラバスをホームページに公表するとともに、教育ワークショップなどで授業設計の方法、シラバスの書き方について指導し、内容改善をはかってきました。

昨年度からは、シラバスの改善に役立てていただくため、高等教育推進機構全学教育部、高等教育研究部等の協力のもと、「シラバスコンクール」を始め、今回は平成22年度の全学教育科目、学部専門科目、大学院科目のシラバスの中から、参考となる35科目を選んで公表しました。

<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/syllabus/syllabus2010/top.html>

シラバスは、部局、課程、授業科目の性質により、きわめて多様であり、一律に「模範例」を挙げることは困難です。今回公表したものはあくまでも「参考例」で、最上のものとはいえません。各科目・各学部・各大学院から複数推薦された中から、原則として、1つを選びました。昨年度選ばれた方は除外しました。

良いシラバスとはどのようなものか、今後も部局、課程、授業科目等ごとに、FDや関係教員グループの討論で議論を深め、学生の役に立つシラバスを作ることが求められています。

今回の選定の中で特に評価の高かったシラバスを末尾に掲げます。参考にしてください。

なお、北大のシラバスについては、外部評価や今回のシラバスの点検・選択の過程で、いくつかの改善点（「出席点（○点加点）」「15回目の授業（最終試験）」などの記述は不相当）が指摘されています。シラバスの作成に当たっては、以下の点にもご留意ください。

シラバス作成の留意事項

1) 必須項目（授業の目標、到達目標、授業計画、準備学習（予習・復習）等の内容と分量、成績評価の基準と方法）はもれなく、できるだけ具体的に記述してください。

2) 「授業の目標」（一般目標）と「到達目標」（行動目標）を明確に区別し、それぞれ（教員ではなく）学生の視点から記述してください。

「授業の目標」（一般目標）では、授業で扱う内容

の概略を、たとえば「○○について理解する」などの形式で、できるだけ具体的に記述します。

「到達目標」（行動目標）では、この授業で学生がどのような能力を身につけることが期待されているかを、たとえば「○○について説明することができる」などの形式で、できるだけ具体的に記述します。

3) 「到達目標」（行動目標）と「成績評価の基準と方法」は密接に関連づける必要があります。到達目標は必ず成績評価の対象としなければなりません。

4) 「授業計画」と「準備学習（予習・復習）等の内容と分量」については、2単位の授業科目では、定期試験の期間を除いて、最低でも30時間（15回）の授業時間の確保が必要とされ、また、教室内外の学習を合わせて、標準的に90時間の学習が必要とされていることを念頭において、両項目を密接に関連づけ、できるだけ具体的に記述してください。

5) 「成績評価の基準」においては、単純に出席を点数化して加算することは厳格な成績評価を実現するうえで問題があるとされています。学生が能動的に参加する授業計画を立て、授業への積極的な参加を評価するといった授業設計が必要です。

6) 部局独自の様式のシラバスでも、「授業の目標」（一般目標）と「到達目標」（行動目標）の区別をし、「授業計画」と「準備学習（予習・復習）等の内容と分量」を関連づけて記述してください。

（細川 敏幸）

◎特に評価の高かったシラバスの例（項目別）

・保健科学研究所・山内太郎「人類生態学特論」

【到達目標 Course Goals】

1. フィールドワークという手法について理解を深め、長所と短所を踏まえて説明できる。
2. 世界の様々な国・地域で現実化している健康問題について理解する。
3. 栄養学(人間栄養学),人口学(小集団人口学)について個々の概念,知識,方法論を習得する。
4. フィールドワークで実際に行う様々な測定について,方法を学び,自分で実施することができる。
5. 研究を行う上での基本的技法(例,文献レ

ビュー、論理的文書の執筆、基礎統計学、研究に必要な英語能力) が身に付いている。

・法学部・松浦正孝「日本政治史」【成績評価の基準と方法 Grading System】

レポート提出 (35%)、試験 (35%)、出席点及び質問点を含む授業への参加態度 (30%) の合計で、成績を評価する。

レポートは、授業で興味を持ったことについて、4000 字以上のレポートを 8 月下旬までに提出する。レポートの評価基準は、1 テーマや参考文献の選び方、2 オリジナリティや面白さ、3 論理性や文章力、4 講義・参考文献への理解度などである。このレポートを提出したもののだけが、試験を受ける資格を獲得する。

試験は、通常の試験期間中に行う。講義で学んだことの応用問題である。試験の採点基準は、1 講義の理解度、2 日常や講義中、試験中に自分なりに考えているか、3 論理的で説得力ある文章が書けるか、である。第一回目の講義で、前年度の試験問題を公表する。また、試験問題 2 問のうち、1 問は、学生から 1 学期間を通じて出された質問 (後述) の中から出題する。採用された質問をした者には、ボーナス点を与える。

出席は、携帯電話によるメール、もしくは質問票の提出によって認定する。但し、実際に出席していなければ、このメールもしくは質問票を提出することはできない仕組みで行う。これは、出席を確認するというよりも、元来、出席者が授業に興味を持ち、積極的に参加するための仕組みである。但し、この仕組みを巧妙にすり抜けて「代返」行為を行った者は「不正行為」として、試験を受ける権利を失う。

この他に、質問・感想などのメール・質問票に対して、加点を行う。特に、「良い質問」をした者に対してはボーナス点を与える他、授業中配布するプリントや授業中の講義内容などの誤り (しばしば、故意にあるいは無意識に誤ったことを教えることがある) を指摘した者にも、加点する (寝ている暇はない。そして、教師の言うことをすべて信用しては

いけない!)。

なお、留学などのために試験を受けられない場合に限り、試験の代わりにレポートを別に課すこととする。その場合、必ず事前に相談すること。

ちなみに、2009 年度の成績分布は、次の通りである。秀が 7 名、優が 25 名、良が 19 名、可が 13 名であった。きちんと楽しく参加していれば、基本的に単位は取れるはずである。

なお、レポート提出者のうち、希望者に対しては毎年面談してコメントをしている。

・理学部・林実樹廣「解析学 C」【成績評価の基準と方法 Grading System】

授業目標に対する到達度を、次の観点から総合評価する。

<<評価の観点>> (1) 科目の骨格をなす定義・定理等の基礎知識を修得しているか. (2) 典型的な具体例について計算・構成等を適切に遂行できるか. (3) 基本概念や定理に基づいた論証を正しく行うことができるか. (4) 科目の中心的な考え方を修得し、全体にわたり内容を有機的に理解しているか. (5) 種々の問題を解決する際に科目内容を活用できるか.

<<評価の基準>> 秀: いずれの観点においても高く評価でき、極めて高い水準で目標を達成している. 優: 大半の観点において高く評価でき、高い水準で目標を達成している. 良: いくつかの観点では良好に評価でき、目標をある程度達成している. 可: 学習成果が認められ、目標の一部を達成している.

<<評価の方法>> 試験の結果および履修状況を総合的に評価する。

・歯学研究科・鈴木邦明ほか「口腔生物学と医学」(Oral Biology and Medicine: Oral Clinical Science) 【授業計画】

<http://www.den.hokudai.ac.jp/contents/page023.html>

・薬学部・佐藤美洋「有機化学 II」【到達目標 Course Goals】

(シラバス検索 > シラバス検索結果 > 授業詳細)

全学教育 GENERAL EDUCATION & 総合教育 FIRST YEAR EDUCATION

学務委員会報告 (第1回, 第2回)

平成22年10月1日付けで高等教育推進機構が発足し、脇田機構長のもとに、第1年次学生に関する重要事項および全学教育に関する重要事項を審議する「高等教育推進機構学務委員会」が設置されました。

平成22年10月8日(金)に第1回, 11月29日(月)に第2回の学務委員会が開催され、以下の議題について話し合いました。

第1回学務委員会

新たに発足した学務委員会に属する4つの専門委員会の内規について審議し、構成委員の選出組織、任期が定められました。

議題

1. 国立大学法人北海道大学高等教育推進機構学務委員会全学教育専門委員会内規 (案)
2. 国立大学法人北海道大学高等教育推進機構学務委員会総合教育教務専門委員会内規 (案)
3. 国立大学法人北海道大学高等教育推進機構学務委員会総合教育学生専門委員会内規 (案)
4. 国立大学法人北海道大学高等教育推進機構学務委員会総合教育移行専門委員会内規 (案)

全学教育専門委員会内規

全学教育専門委員会は、全学教育科目に係る教育課程の企画、開講計画、単位の実質化、その他全学教育の実施に関することを審議します。

総合教育教務専門委員会内規

総合教育教務専門委員会は、教育課程の編成方針の企画・調整、単位の認定、進級、学籍の異動等に関することを審議します。

総合教育学生専門委員会内規

総合教育学生専門委員会は、学生の処分、その他の学生生活に関することを審議します。

総合教育移行専門委員会内規

総合教育移行専門委員会は、第2年次以降に所属する学部・学科等の決定、学部移行に係る調査、その他学部移行に関することを審議します。

第2回学務委員会

議題

1. 平成23年度全学教育科目の開講計画
2. 平成23年度全学教育部・総合教育部の行事予定 (案)
3. 北海道大学における第1年次の学生に係る履修方法等に関する規程 (案)
4. 履修登録の上限設定単位数(特例措置含む)及び自由設計科目の履修登録可能数
5. 教職科目(教職入門)の取り扱い
6. 北海道大学基礎クラス担任制度の実施に関する要項 (案)

報告事項

1. 平成18年度からの新教育課程の検証及び平成23年度の実施に向けての検討・改正内容
2. 新入生オリエンテーション・ガイダンス
3. 学生便覧の配付方法等
4. 外国人留学生のチューターの取り扱い
5. 学生番号の番付け方法

平成23年度全学教育科目の開講計画

10月8日までに各部局から提供があった科目をもとに開講計画を作成しました。その際、全体と開講

帯ごとの散らばり具合をみた上で、前年度の履修者数を考慮して開講学期及び曜日講時の調整を行い、一般教育演習(フレッシュマンセミナー)については前年度と同様に1学期に重点的に配分しました。

平成23年度全学教育部・総合教育部の行事予定

平成22年度と比べて、平成23年度の全学教育部・総合教育部における行事予定の主な変更点は、以下の通りです。

第1学期はほぼ今年度と同じで、4月7日(木)に新入生オリエンテーション、総合教育部ガイダンス、その後、学部別のガイダンスを開催する時間を設定します。入学式は4月8日(金)。12日(火)より第1学期の授業が始まります。

第2学期の授業開始日は9月28日(水)です。これは、2月16日(木)から始まる「成績評価に関する申立て期間」を十分に確保するためです。

第2学期が始まる前後に、第1回学部・学科移行手続きの志望調査、2月29日(水)以降に2回目の志望調査、学部・学科への振り分けが行われます。

第1年次の学生に係る履修方法等の規程

総合教育部における在学年限は「2年を超えて在学することはできない」、休学期間は「2年を超えることはできない」とすることが了承されました。

履修登録の上限設定単位数及び自由設計科目の履修登録可能数

総合教育部における履修登録の上限設定単位数を文系21単位、理系23単位、特例措置の単位数を4単位とし、自由設計科目の履修登録可能単位数は、現在と同じく、1学期2単位、2学期6単位とすることが了承されました。

教職科目(教職入門)の取り扱い

教職科目は学部専門科目ではなく、また「教職入門」は教職免許を取得する学生が最初に履修することが望ましい教職科目ですので、その履修を許可することになりました。また、教職科目は第2年次への進級要件単位には含まれない科目であり、上限設定単位数に「含まれない科目」とすることが了承されました。

基礎クラス担任制度

総合教育部の基礎クラスの担任制度について、まず各学部が担当するクラスとクラス数を決定しました。文系については、学部別入試の学生は各学部が受け持ち、総合入試の学生は隔年で2学部が順番で受け持つことになりました。理系については、現在各学部が担当しているクラス数を基本としますが、水産学部教員からの学生への十分なサポートが難しいことから、1クラスのみを担当とし、その代わりに、学部定員数と担当クラス数との兼ね合いから、工学部と農学部にある現在の担任クラスより1クラスずつ多く割り当てることが了承されました。

次いで、基礎クラス担任になることのできる職名について、従来どおり、クラス担任は准教授以上、副担任は助教以上とすることが了承されました。

また、平成22年以前の入学生が留年した場合は、学生の所属する学部の教員が担当するクラスに所属させることになりました。

平成18年度からの新教育課程の検証及び今後の検討・改正

これに関する報告書の構成は以下のとおりです。

- ① 単位の実質化および履修登録の上限設定単位数
- ② 平成21年度から実施した制度に関する検証(自由設計科目制度、学生からの成績評価に対する申し立て制度など)
- ③ 平成22年度から実施した制度に関する検証(英語単位優秀認定制度の見直し、授業参観制度自由設計科目制度、学生からの成績評価に対する申し立て制度など)
- ④ 平成23年度以降の実施に向けた検討事項(総合科目「学問の世界」の開講、初習外国語の選択方法の変更など)

「授業アンケート」では自習時間は毎年増加し、単位の実質化は着実に進んでいます。教員は2時間程度の予備学習時間を期待しているのに対し、平成21年度第1学期の自習時間平均は1.15時間で、両者の間に隔りがあります。授業において、学生の自習時間を確保するための取り組みがさらに必要です。また、授業回数も平均は約14回で、15回には達していません。

一方、第1学期の学期GPAの平均は、いままで

毎年上昇してきましたが、平成 21 年度（全学部平均 2.40）と比較して、平成 22 年度（全学部平均 2.39）には、16 学部・学科中 7 学部・学科で学期 GPA が下降しました。ただし、平均値の下降は僅かで、上限設定によって履修科目を絞り込んだことによる学習効果のみならず、GPA 制度は定着してきたと考えられます。

新入生オリエンテーション・ガイダンスと学生便覧

平成 23 年度の新入生オリエンテーション・ガイダンスの実施方針について、以下が決定されました。

- ① 平成 23 年度入学の第 1 年次に所属する全ての学生について、総合教育部便覧を配付すること。各学部で学部として記載を希望する事項を確認し、そこに盛り込んでいく予定であること。
- ② 高等教育推進機構のロビーに各学部の便覧を各 10 冊ほど置き、学部便覧を自由に閲覧できるようにすること。

次いで、1 年次学生への学部別便覧の配付方法について話し合い、文系・理系とも、学部別ガイダンスの際に、学部別入試の学生に学部別便覧を配付することとし、総合入試の学生には総合教育部便覧のみ配付することが了承されました。

外国人留学生のチューターの取り扱い

総合教育部における外国人留学生のチューターは、留学生の配属予定学部で手配することになりました。

学生番号の番付け方法

平成 23 年度以降の入学者の学生番号の付け方について、入学者の区分（総合入試（文系）、総合入試（理系）、学部別入試（学部を認識））を識別することが決まりました。

（文学研究科 教授、副機構長 佐々木 亨
理学研究院 教授、副機構長 山口 淳二）

全学教育専門委員会報告（第 1 回）

平成 22 年 11 月 15 日（月）に第 1 回全学教育専門委員会が開催され、以下の議題について話し合いました。以下、学務委員会報告と重複していない案件について報告します。

平成 23 年度全学教育科目に係る TA

平成 23 年度の TA に関する所要額は約 4902 万円、前年度と比較して約 253 万円増加しました。その背景としては、開講依頼文書の中に TA の採用を奨励する内容を盛り込んだこと、TA 必要数の見直しによる増などがあります。

平成 23 年度全学教育科目のシラバスの作成

シラバスの入力、例年通り、教務情報システム

上の Web シラバス入力システムにより、各担当教員が直接入力します。

シラバスの入力期限は昨年と同じ 1 月 31 日です。昨年度より、シラバスコンクールで推薦された科目を通知して、シラバス作成の際の参考として活用いただいています。

また今回より新たに、授業担当教員のホームページへのリンク欄が追加されます。

成績評価・授業評価結果検討専門部会の設置及び構成

平成 14 年度から全学教育委員会小委員会の下に設置された成績評価・授業評価結果検討専門部会では、

- ① 公表された成績評価の妥当性

平成 22 年度 全学教育科目企画責任者名簿

授 業 科 目	所 属	職 名	氏 名
「思索と言語」	文学部	教 授	細田 典明
〃	外国語教育センター	准教授	土永 孝
「歴史の視座」	文学部	〃	権 錫永
〃	法学部	〃	眞壁 仁
〃	経済学部	〃	内藤 隆夫
「芸術と文学」	文学部	〃	安達真由美
〃	外国語教育センター	〃	清水賢一郎
「社会の認識」	文学部	〃	高橋 伸幸
〃	法学部	〃	眞壁 仁
〃	経済学部	教 授	西部 忠
「科学・技術の世界」	文学部	准教授	田山 忠行
〃	理学部	教 授	松王 政浩
〃	工学部	〃	菊地 優
「健康と社会」	教育学部	〃	大塚 吉則
「体育学」	〃	〃	大櫃 敬史
「統計学」	経済学部	准教授	柿沢 佳秀
「情報学」	工学部	教 授	工藤 峰一
「英語」「英語演習」	外国語教育センター	〃	竹本 幸博
「ドイツ語」「ドイツ語演習」	〃	〃	佐藤 俊一
「フランス語」「フランス語演習」	〃	准教授	金山 準
「ロシア語」「ロシア語演習」	〃	教 授	宇佐見森吉
「スペイン語」「スペイン語演習」	〃	准教授	岡田 敦美
「中国語」「中国語演習」	〃	教 授	渡邊 浩平
「韓国語」「韓国語演習」	〃	准教授	玄 武岩
「外国語演習」	文学部	教 授	宮武 公夫
〃	教育学部	准教授	大竹 政美
〃	法学部	教 授	長谷川 晃
〃	経済学部	〃	平本 健太
「外国語特別演習」	〃	准教授	飯田 真紀
「人文・社会科学の基礎」	文学部	〃	小田 博志
〃	教育学部	〃	浅川 和幸
〃	法学部	〃	眞壁 仁
〃	経済学部	〃	橋本 努
「数学」	理学部	教 授	利根川吉廣
「物理学」	〃	准教授	野寄 龍介
「化学」	〃	教 授	谷野 圭持
「生物学」	〃	准教授	瀧谷 重治
「地学」	〃	〃	角皆 潤
「心理学実験」	文学部	教 授	和田 博美
「自然科学実験 (物理学系)」	理学部	准教授	河本 充司
「自然科学実験 (化学系)」	〃	教 授	小西 克明
「自然科学実験 (生物学系)」	〃	准教授	高田 泰弘
「自然科学実験 (地学系)」	〃	〃	永井 隆哉
「基礎自然科学実験」	〃	教 授	小西 克明
「日本語・日本事情」	留学生センター	〃	柳町 智治

科目責任者からひとこと

延べ4千人以上が履修

「社会の認識」企画責任者 文学部 准教授 高橋 伸幸

「社会の認識」は、2009年度は第1学期と第2学期合わせて50講義あり、2009年度の履修者は延べ4千人以上でした。これは主題別科目5つの中で突出して多い数字です。担当教員の所属は経済学研究科、文学研究科、法学研究科、教育学研究院等、多岐にわたっています。実はこの中に、ある程度の数学能力が必要とされるものは16講義ありますが、担当教員は伝統的には「文系」と呼ばれてきた部局に属しています。このことは何を意味するのでしょうか。

私は、このことはもはや伝統的な「文系」「理系」

の区別は無意味になりつつあることを如実に物語っていると思います。この区別は、日本では高校に入ってから急に出現し、大学及びその後のキャリアパスにおいても非常に顕著な影響を及ぼします。しかし、世界的に見ればそのような区別は元々存在しません。

2011年度からは総合入試が始まり、北大も時代に追いつくための第一歩を踏み出しました。総合入試により入学する学生は、成績次第では、文系・理系を問わず、ほぼ全ての学部に進学することが可能です。世界的には、様々な学問分野の境界線が融解し、学際的な活動が活発化するという大きな潮流が本格化しています。今後、総合入試で入学する学生が、この大きな流れに乗り、新しい学問の花を咲かせることを願ってやみません。

使えるフランス語をめざして

「フランス語」企画責任者 外国語教育センター 准教授 金山 準

現在のフランス語のカリキュラムは、単に知識を覚えるだけでなく、表現と発音をしっかりと身につけ、使える言語にするためのものとして設計されています。必修のフランス語Iおよびフランス語IIの授業では、フランス語の入門的な知識を身につけ、理解する(聴く・読む)、表現する(やりとりする・説明する)、書くといったコミュニケーションの基礎をバランスよく身につけることを目指します。

フランス語IIではオンライン授業の形式を導入しており、自律的学習態度の涵養も目ざされています。フランス語Iは「フランス語検定試験」(フランス語教育振興協会)の5級レベル程度到達、フランス語IIは同4級程度の到達を目標にしています。なおフランス語IおよびIIはいずれも日本人教員

が担当するので、受講生にはネイティブ教員担当のフランス語演習の履修も奨励しています。

初修の段階から言語を習得するに至るには積極的・主体的・継続的な学習を求められますが、多くの学生にとっては授業以外でフランス語を使う機会はほとんどありません。そのような環境でいかにして学生の動機づけを維持し、高めるかという点に、教員各自が配慮しています。

まずは、基礎から

「生物学」企画責任者 理学部 准教授 滝谷 重治

地球上の様々な環境に適応した生物の多様性と生物が示す現象の多様性は、生物学を教える教員にとっても驚きと興味のつきないものです。近年の生物学はこの多様な生物と生命現象の背景にある共通の原理を明らかにしてきました。1年生の生物学では、前期に生命現象の基礎にある共通の原理としくみを、後期には多様な生物の姿と機能、生物相互や環境との関係について学べるようになっていきます。

生物についての知識やしくみの理解は、日常生活や社会において欠くことができません。社会的に取り上げられた問題にも、当事者に基本的な生物の知識があれば、より適切に対応ができたのではないかと思われるものがありますし、環境問題を考えるうえでも生物についての知識は不可欠です。

毎年、受講生の中には高校で生物学を履修してこ

なかつた学生も少なくありませんが、全学教育で実施されている生物学をしっかりと学ぶことによって、基本的な原理の理解と知識が得られることを目的に授業が設計されています。

広範な生物学関連分野全てを網羅することは不可能ですが、進級後に専門科目を学ぶために必要な基礎形成も目的としています。このような目的にそって、全学教育における生物学は、責任部局である理学部生物学学科目と準責任部局の農学部の教員以外に、多くの関連部局の先生の協力を得ながら実施しています。

*** クラス担任からひとこと ***

平成 21 年度 水産学部 44 組クラス担任 水産学部 准教授 松石 隆

クラス担任が最初に学生に会うのは、入学式の前日、クラスガイダンスの時です。学生にとってはクラスメイトと逢い、友人を作っていく最初の機会です。大学生の中には友達も無く、校門をくぐってから帰るまでに1分と会話をしない学生がいると聞き、私はガイダンス終了までに、知り合いを少なくとも1人は作ってもらおうと考えました。

ガイダンスでは10種類を越える書類を、確認しながら集める作業が行われ、その中で隙間時間がたくさんありました。私は学生に「隙間時間に隣の人と自己紹介をしたり質問をしあったりして、2人の

共通点を3つ見つけなさい」という課題を与えました。共通点を見つけるためには、たくさんの質問をして、相手を知る必要があります。その過程で相手の事を知り、共通点が3つ見つかったときには、知り合いか、もしくはそれ以上の存在になっているはずでした。

話が弾まないペアには私からも2人に質問をして、共通点を見つけていきました。次第にどのペアも話も盛り上がり、結局ほとんどのペアで3つの共通点が見つかりました。ガイダンスが終わった後も、そのペアで話し込んだりメアドを交換したりする様子も見られました。

大半の学生は、ここまでしなくてもクラスの輪に入れると思いますが、友達作りがクラスで一番苦手の学生までクラスの輪に入ってもらうためには、このような取り組みも必要なのかもしれません。

平成 22 年度 文学部 3 組 クラス担任 文学部 教授 和田 博美

新入生とは親子ほど年の離れた関係になりますが、今回クラス担任をお引き受けし、私の体験がお役に立てればと願って文章にまとめてみました。

1. オリエンテーションでは授業の取り方や進級要件をしつこく説明しました。任意でメール・アドレスを提出してもらい、メール・リストを使って様々な連絡、アドバイス、注意喚起等を行いました。
2. GPA2.0 未満の学生と面談し、原因を確認してアドバイスを与えました。寝坊の多い学生には生活を整えるように、興味のない授業に出ないという学生には広い知識と教養を身につける重要性を、目標を見失った学生には大学で何をしたいのか考えて新たな目標をみつけるよう話しました。
3. 心の問題を抱えた学生は、家族に対応をお願いしました。

4. 学生の中には面会日をすっぽかしたり、休日に面会を求めたり、名前も名乗らず用件のみ伝えてくる者もいます。常識も諸行無常なのかと怒りたくなりましたが、自分の価値観を捨てないと対話は成り立ちません。

クラス担任にできることは限られています。それでも担任という相談相手がいることを発信し続けることが大切だと思います。今後クラス担任の役割はいっそう重要になります。新たに担任になる先生方の活躍を心から願っています。

第 2 回クラス担任連絡会

学生相談室長, 工学研究院 教授 近久 武美

9 月 28 日に情報教育館多目的中講義室において、本年度の第 2 回クラス担任連絡会を開催しました。今回は教員の多忙を考え、例年よりも短めのプログラムとしました。全 93 名のクラス担任のうち 49 名が出席し、出席率 53% でした。文系では副担任のいない学部もあり、そのせいもあって法学部の出席が少なかったといえます。

まず、連絡会の主催者である山口高等教育機能開発総合センター長補佐、近久学生相談室長、武蔵保健センター長からそれぞれ学生の学修状況、学生相談体制、健康管理に関する状況について説明がありました。1 年生の GPA は過去 5 年間に少しずつ向上していること、アカデミックサポート推進室では開室時間に対して 40% 程度の利用があること、北図書館の近くに学生によるピアサポート室が開設されること、タバコは呼吸器関連の発癌性を 5 倍程度に増加させること等の説明がありました。

つづいて、保健センターの精神科医である朝倉聡准教授から「学生のメンタルヘルス」について講演をいただきました。講演では精神衛生相談の受診者数、自殺の状況、自殺念慮を含む健康調査結果、相談の対応法、学内の相談先等に関するお話がありました。分析データによると、文学部が他に比べて悩

める学生の割合が高いようです。また、相談を受ける際には判断や批判を行わずに相槌を打ちながら傾聴するべきとの助言がありました。発達障害や精神的な悩みを抱えている学生の増加を反映して、クラス担任からさまざまな質問がありました。

次にパネルディスカッションで、和田博美教授（文学研究科）、柴田洋一教授（農学研究院）および山内有二准教授（工学研究院）から、クラス担任の経験談として、具体的で参考となるお話を披露していただきました。最後に山口センター長補佐から、次年度から始まる総合入試制度に関して、入試の方法ならびに分属の方法について説明がありました。来年度のクラス担任は所属先の決まっていない学生を担当するほか、進路に関する種々の相談が予想され、これまでとは大きく異なった対応が求められます。

2 時間にわたる連絡会は、質疑も活発で有意義な会になりました。クラス担任の日ごろのご努力・ご協力に感謝申し上げます。

高等教育 HIGHER EDUCATION

中堅教員のためのFDを試行

～第2回 北海道大学 次世代FD研究会 ワークショップ～

ないえ温泉において10月22日(金)から一泊二日で、「北海道大学の国際化」をテーマとして、次世代FD研究会のワークショップ(中堅教員向けFD)を実施しました。学内の研究会メンバー等から8名、学外から2名(室蘭工大, 帯広畜産大)が参加し、タスクフォースとして高等教育開発研究部門から3名, 本学名誉教授2名, 事務職員2名が協力して運用にあたりました。今回は参加人数が少なく、タスクフォースもグループ活動に加わり、3グループで実施しました。

この研修は、次世代FD研究会の中心課題の一つとして「教育改善マネジメント」を取り上げ、次のような意図をもって企画されました。

大学教員は、所属する大学の社会的存在価値を高めるため、その大学の教育、研究、社会貢献の発展に寄与する責任があり、管理運営(マネジメント)も教員の基本的任務となります。とくに大学の教育

力向上への貢献を第一の責務とし、学生中心の教育を進める必要があります。教員はその大学の過去、現在を的確に把握し、未来の発展に向かって的確な行動をとらなければなりません。

この研修は、大学の使命をふまえて、教員としての在り方と各教員の大学における位置づけを理解し、大学の最近の動向と現状の認識にたつて大学の発展、とくに教育力向上へ貢献するために教員改善マネージャーの具体的な行動目標を設計し、実行できるようになることを目的としました。シラバス風とその行動目標を整理すると次のようになります。

行動目標

1. 大学の教育力向上に貢献するために、大学の倫理綱領, PDCA サイクルをふまえ、教育改善マネジメントができる。(全体)
2. 学生中心の教育改善マネジメントができる。

表1 第2回 次世代FD研究会ワークショップ プログラム

2010年10月22日(金)	
8:15 受付 北海道大学・情報教育館(北図書館の北隣) 1階ロビー 集合	18:00 夕食(60分)
8:30 バス出発 研修開始:オリエンテーション(挨拶,自己紹介)	19:00 ミニ講義4「PDCA サイクルと目標設定」と質疑(40分)
9:45 ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着, 玄関前で記念写真	20:00 懇談会
10:00 オリエンテーション「趣旨」(5分) ミニ講義1「大学の歴史と今」(15分) ミニ講義2「大学教員の業務」(10分)	2010年10月23日(土)
10:30 アイスブレイキング(教育で困ったこと,改善を要すること)(30分)	7:30 朝食
11:00 グループ作業1「課題のニーズ,背景の把握」(60分)	8:30 グループ作業4「個人業務,大学・学部・学科業務」(80分)
12:00 <昼食>(60分)	9:50 <休憩>(10分)
13:00 グループ作業1の発表(30分)	10:00 グループ作業4の発表(60分)
13:30 ミニ講義3「目標管理」(30分)	11:00 <休憩>(20分)
14:00 <休憩>(20分)	11:20 ミニ講義5「実施内容・成果確認と評価」(30分)
14:20 グループ作業2「目標設定・チームによる課題解決計画 :目的,目標項目,達成基準」(60分)	12:00 <昼食>(60分)
15:20 グループ作業2の発表(40分)	13:00 総合討論・まとめ・振り返り (このFD,これからのFDについて)(60分)
16:00 <休憩>(20分)	14:15 バス出発
16:20 グループ作業3「目標設定・チームによる課題解決計画 :実施方法と役割分担」(60分)	15:30 JR札幌駅北口到着
17:20 グループ作業3の発表(40分)	

(対象)

- 3. 同僚と協働して教育改善マネジメントができる。(協働)
- 4. 大学が求める方策を的確にとらえ、教育改善マネジメントを実施できる。(行動)
- 5. 大学・学部・学科のカリキュラムの目的、カリキュラム構造にそった授業設計、教育改善マネジメントができる。(教育改善行動設計)

プロジェクト遂行計画を作る

これまでの北大型FDでは、架空の科目を設定してそのシラバスを記述することにより教育の基本を身につけます。一方、新しい中堅教員向けFDでは、ある問題の解決のために架空のプロジェクトを設定しその遂行計画を記述することにより、教育改革の実施能力を身につけるように設計しました。用いる活動手法は、これまでのFDと同じ学習効率の高いミニ講義とグループ学習の組み合わせです。プログラムは表1をご覧ください。

今回のテーマは「北海道大学の国際化」で、3つのグループに次のサブテーマが与えられました。

- A：留学生を増やす
- B：日本人学生が留学するようにし向ける
- C：大学院生教育（専門の研究以外）

グループ作業

アイスブレーキングの後、グループ作業1では、各グループのテーマごとに「課題のニーズ、背景の把握」を検討しました。表2はAグループの成果の一部です。

表2 グループ作業1の成果の例：
課題のニーズ、背景

<ul style="list-style-type: none"> ・留学生 10 万人計画達成。次の目標は 30 万人計画 ・北大は大学院生 6000 人、留学生 1000 人、まだ少ないと思われている。 ・アジアの大学生は機会があれば日本に来たいと考えている。 ・学位を出せることが重要、日本の学位の価値が高い。これは学部によって異なる。 ・札幌は寒い、遠い（東京よりも交通費が余分にかかる）、アルバイトが少ない。

グループ作業2では、ニーズや背景を考慮しつつ目的を達成するための企画について「目的、目標項目、達成基準」を考えました。表3はAグループの成果の一部です。

表3 グループ作業2の成果の例：
プロジェクトの目的、目標項目と達成基準

目的	
<ol style="list-style-type: none"> 1. 優秀な留学生を獲得する。 2. 組織的に奨学金を獲得する体制をつくる。 3. 既定の年限で学位を取得できる指導体制をつくる。 4. 留学生の多様性に対応できる受け入れ体制をつくる。 5. 北大の魅力を発信する。 	
目標項目	達成基準
奨学金	1) 一括型で管理できる専門組織を構築する。
1) 応募可能な国内外のすべての奨学金制度を把握	<ul style="list-style-type: none"> ・現在いる留学生の獲得している奨学金の調査。 ・応募可能な奨学金の調査。 ・他大学の状況の調査。 ・各国の領事館・大使館の調査。
2) 奨学金制度のデータベースを構築	<ul style="list-style-type: none"> ・入国管理局の調査。 2) 調査データをもとにデータベースをつくる。 ・英語・日本語の両方でのデータベース。 ・学外に公開する（海外からアクセス可能に）。

グループ作業3では「実施方法と役割分担」を考えました。表4, 5はAグループの成果の一部です。

表4 グループ作業3の成果の例：実施方法

<p>支援組織 留学生支援室をおく 5名の選任教員を中心として学部学科の支援教員を巻き込んで実施する。 ＜仕事内容＞ 1) 組織へのアンケート調査 a) 現在いる留学生の獲得している奨学金の調査 b) 応募可能な奨学金の調査 c) 他大学の状況の調査。 2) 留学生へのアンケート調査 a) 留学生の動機調査。なぜ北大を選んだか b) 留学生の目から見た北大の魅力 c) 留学生への必要な支援体制アンケート調査 3) 教員への調査 a) 共同研究の調査 b) 北大で進んでいる特徴ある研究（雪や北方圏の研究など） c) 教員ごとに受け入れ可能な留学生の基準 d) 新たにどのようなサポート体制が必要か e) どのようなサポート（言語など）が可能か調査</p>

表5 グループ作業3の成果の例：作業分担

目標項目	メンバー				
	A	B	C	D	E
組織へのアンケート調査	○	○			
留学生へのアンケート調査		○	○		
教員への調査		○		○	
アンケート結果の共有	○	○			○

グループ作業4では、実施内容をさらに具体化

し、メンバー毎に自分の作業分担と日程を決定しました。表6はAグループの成果の一部です。

表6 グループ作業4の成果の例：メンバーAの作業分担表

順位	月日	目標項目	達成基準	実施方法	他者を巻き込む 他者との連携
1	12/20	組織(大学)へのアンケート	アンケートの内容、方法の検討、作成	各部署、大学の教務に依頼	国内の大学、学内各部署の教務課
	1/10	作成開始			
	1/24	様式決定			
	2/15	印刷発注			
	2/20	納入			
		発送	分析方法		
	3/20	締切解析開始			
	4/30	解析終了			

以上のグループ作業を通じて、いかにして課題から問題解決のプロジェクトを構築し、実施内容を時間軸に沿って決定し、それを組織内の個人に役割分担するかを学ぶことができました。

今回の研修は、日本で初めて実施した中堅教員向けFDで、その意義は大きいと考えています。事後アンケートによれば、参加者の評価は良好で、教育改革だけではなく科研費の申請や組織改革にも応用できるなどのコメントをいただきました。

ただし、グループ作業4の作業量が多すぎる、全体の展望がつかみにくかった等の指摘もあり、次回開催に向けてプログラムを修正・改良していく予定です。
(細川 敏幸)

授業の設計と教育倫理

～第17回 北海道大学教育ワークショップ～

平成22年度2回目の第17回北海道大学教育ワークショップ(全学FD)が11月5日(金)、6日(土)の両日、いつもの奈井江町農業改善センター(ないえ温泉ホテル北の湯)で、表1のプログラムで行

われました。

昨年秋のワークショップには北海道地区FD・SD協議会加盟校からも参加者を募り、旭川医科大学、旭川工業高等専門学校、北見工業大学、苫

小牧工業高等専門学校、北海道工業大学から1名ずつ、苫小牧駒澤大学から2名の計7名が参加し、本学の各部局からの参加者22名に世話係、講師、事務職員など合わせて総勢40名で実施しました。

初日は午前8時15分から情報教育館3階スタジオ型多目的中講義室で受付、総長代理の脇田稔副学長の挨拶のあと、バスで出発しました。バスの中では例年のように参加者の自己紹介を行い、会場に到着後、直ちに記念写真を取り(写真1)、10時20分から山口淳二総合教育部長のミニ講義「北大の全学教育と総合入試」、つづいて情報基盤センターの布施泉准教授のミニ講義「授業支援システムELMSの活用法」で研修が始まりました。

このワークショップの中心課題はシラバスの作成法を学ぶことですが、毎年そのときにあったテーマを掲げています。今年のテーマは「授業の設計と教育倫理」で、高等教育推進機構の細川教授が「FDの目的と教育倫理」というミニ講義を行いました。

午後からは、受講者参加型のワークショップで、参加者をA～Eの5グループに分け、魅力ある授業の工夫を盛り込み、できるだけe-ラーニングを取り入れて、新しい授業を設計するという課題でグループ作業(写真2)を行いました。

授業の設計は(I)科目名と目標、(II)方略(15回分の授業内容)、(III)「評価基準」という3つのセッションに分かれ、各セッションは(1)30分程度の

ミニ講義、(2)小グループに分かれての60分の討論、(3)全員が集まった成果発表会という3つの部分からなり、例年のように有意義な会になりました

パソコン、プロジェクタ、スクリーン(模造紙を壁に貼ったもの)を使う「北大方式」のグループ討論の方法も本格的に始めて3回目になり、スムーズに進行しました。

各グループは、AとB:一般教育演習(学生数20、90分の授業を週1回で15週)、C:フィールド型一般教育演習(学生数20、集中授業1週間/月曜日に出発して金曜日に帰る)、D:総合科目(大講堂、90分の授業を週1回で15週、総合入試による入学者のための科目)、E:大学院共通授業(90分の授業を週1回で15週、6名程度の講師が交代で行う)などの課題で、それぞれの科目設計にひとみしました。各グループが設計した科目名と目標は表2の通りです。

2日目には、シラバスの最後の項目「評価」を完成させてワークショップを終了し、研修会修了証書の授与式(写真3)が行われました。

ワークショップの終わり近くに、支援スタッフの一人、学務部教務課係長(大学院担当)井元敏勝さんが急病で倒れ、翌日逝去されました。これまでのご貢献に深く感謝し、心から哀悼の意を表します。

(西森 敏之)

表1 第17回北海道大学教育ワークショップ プログラム

2010年11月5日(金)		16:10	ミニ講義「教育方略」「クリッカー」
8:15	受付 北海道大学・情報教育館(北図書館の北隣)3階スタジオ型多目的中講義室に集合	16:40	グループ作業IIの課題の説明・グループ学習室への移動
8:30	挨拶 総長代理 高等教育推進機構長 脇田稔副学長	16:50	グループ作業II「授業の設計2:(目標の手直しと)方略」
8:55	バス出発 研修開始:オリエンテーション(挨拶,自己紹介)	17:50	発表・全体討論
10:10	ないえ温泉「ホテル北乃湯」到着,玄関前で記念写真	18:30	夕食
10:20	ミニ講義「北大の全学教育と総合入試」	19:10	ミニ講義「講義資料公開サイト 北大OCWの紹介」
10:50	休憩	20:00	懇親会
11:05	ミニ講義「授業支援システムELMSの活用法」	2010年11月6日(土)	
11:35	ミニ講義「FDの目的と教育倫理」	7:30	朝食
12:10	昼食	8:30	ミニ講義「教育評価」
13:00	研修のオリエンテーション「ワークショップとは」・アイスブレイキング	9:00	グループ作業IIIの課題の説明・グループ学習室への移動
13:30	ミニ講義「カリキュラムの構成要素とシラバス」 「学習目標」	9:10	グループ作業III「授業の設計3:(方略の手直しと)評価」
14:00	グループ作業Iの課題の説明・グループ学習室への移動	10:10	発表・全体討論
14:10	グループ作業I「授業の設計1:科目名・目標の設定」	11:00	休憩
15:10	発表・全体討論	11:15	修了証授与・参加者の個人的感想や意見
15:50	休憩	12:00	昼食
		13:00	バス出発
		14:30	JR札幌駅北口到着

写真1 記念写真

表2 各グループが作成したシラバスから：科目名と目標

<p><グループ A > 【科目名】 一般教育演習「医療の今と未来を考える」 【一般目標】 ①今後の医療の在り方について考えるために、最先端の医療について学習する。 ②医療と生命倫理について学ぶために、新しい医療の問題点について考察する。 ③心身とも健康な生活を送るために、高齢化社会およびストレス社会における問題を知る。 【行動目標】 ①最先端医療の種類と内容について説明できる。 ②従来の医療倫理問題について理解し、説明できる。 ③新しい医療技術の出現に伴い生じる倫理的問題について議論し、理解を深める。 ④現代医療の問題点とそれを解決する方法について調査し、報告できる。</p>	<p>①地域特性を理解し説明することができる。 ②地域産業の体験を通じ現状を説明することができる。 ③地域発展のための潜在可能性を見出し提案できる。</p>
<p><グループ B > 【科目名】 一般教育演習「大学で学ぶということ」 【一般目標】 ①高校とは異なる大学における学習への取り組み方を理解する。 ②大学における学習の目標を達成するためのスキルを身につける。 【行動目標】 ①他の人と協力して議論できる。 ②適切な資料を検索し、利用できる。 ③論理的なレポートを構成できる。 ④プレゼンテーションスキルを身につける。</p>	<p><グループ D > 【科目名】 総合科目「大学入門講座」 【概要】 ①各回オムニバス形式で各学部の教員・ゲストティーチャーからの説明を受け、北大の雰囲気や気質に触れる。 ②各学科の特色を学んで、翌年の進路選択に生かす。 【一般目標】 ①2年次での進路選択のために、各学科の特色を学び、学科間の関連性を理解する。 ②自分の特性を知り、大学での学習目標と将来の目標(展望)を設定できるようになる。 【行動目標】 ①各学科の特色・相違点を説明することができる。 ②大学での学習目標を自ら系統立て、自分の目標に沿った学部選択を行えるようになる。 ③自分の目標(将来の展望)を他者に分かりやすく示すことができるようになる。</p>
<p><グループ C > 【科目名】 一般教育演習(フィールド型)「寒冷地フィールド演習」 【一般目標】 北海道の気候および地理的特性を理解し、それらを利用した産業への理解を深め、新規産業を創造し地域発展に貢献できる能力を身につける。 【行動目標】</p>	<p><グループ E > 【科目名】 大学院共通科目「研究者としての成功するための15の秘訣」 【一般目標】 研究生生活を送るうえで必要な積極性を涵養し、最前線で活躍する研究者になるために必要な知識・態度・技術を学ぶ。 【行動目標】 ①研究者としての将来ビジョンが描ける。 ②さまざまな立場の研究者がいることを理解できる。 ③高度な知識に関する質疑応答ができる。 ④ディスカッションなどに積極的に参加する。 ⑤科研費等の書類や特許申請書などのアカデミックな書類が実際に書ける。</p>

写真2 グループ作業

写真3 修了証書の授与式

ダルフハウジー大学・インディアナ大学の
Educational Development(ED)

ダルフハウジー大学

9月21～22日、カナダ・ダルフハウジー大学で International Colloquium on Assessing the Impact of Educational Development Practice が

開催されました。このコロキウムは、効果的な ED の共有と確立,そして参加5大学(ダルフハウジー大, ベルギー・ルーベン大, 北大, 慶応大, 桜美林大)のパートナーシップの形成を目的として, ダルフハウ

表1 ダルフハウジー大学 Educational Development コロキウムプログラム

9月21日	
9:00 - 10:00	Welcome, introductions and conceptual framework for our work Lynn Taylor (ダルフハウジー大学)
10:15 - 11:15	KUL's organisational approach to educational development: working on three domains of development (individual courses, programs and Faculties) from both the central and more distributed levels Mieke Clement, Herman Buelens (ルーベン大学)
11:30 - 12:30	'Small Group Communication Practices': Instructional development and environmental educational development such as 'learning commons' are needed for teaching and learning development. 井下理 (慶応義塾大学)
2:00 - 3:00	Educational development at the Institutional level: A case study Deborah Kiceniuk (ダルフハウジー大学)
3:15 - 4:15	The Orientation Program for Faculty Development and TA Training at Hokkaido University 山田邦雅 (北海道大学)
9月22日	
9:00 - 10:00	Exploring an Educational Developer's Paths to Research in Practice Suzanne Sheffield (ダルフハウジー大学)
10:15 - 11:15	The impact of a program for the first year students experience: A case study 井下千以子 (桜美林大学)
11:30 - 12:30	Brainstorm issues to consider when designing research to assess the impact of educational development practice
2:00 - 3:30	Teams develop proposal for evaluating a educational development project selected from those presented
3:45 - 4:15	Debrief team proposals

ジー大学 Centre for Learning and Teaching (CLT) の主催で行われました。参加は 11 名と小規模で、CLT センター長 Lynn Taylor 氏の司会のもと親密でインタラクティブな形で進められました。

初日から翌日の午前中までは、各大学から表 1 の題目で ED に関する取り組みが報告され、それぞれについて議論が交わされました。

2 日目の午後は、報告をもとに、3 つのグループに別れて、成果が評価可能な ED の研究方略を構築する討論を行いました。それぞれのテーマは、「教育業績を重視する教員評価システム」「ED における学生評価の利用」「初年次学生サポートへの ED の寄与」です。研究方略の検討は、調査すべき項目、先行研究、証明可能なリソースを明示するという枠組みで進められ、現実的なプランをつくる作業になりました。グループメンバーはそれぞれの ED に関する知識を結集させ、また国による大学のシステムの違いを説明し合う必要があり、より濃密な内容の討論となりました。

インディアナ大学

9 月 24 日には米国・インディアナ大学を訪問し、高等教育関連の 4 つの部署の担当者にお話を伺いました。

まず、Center for Instructional Consulting の Lisa Kurz 氏に、教員を対象とした教育コンサルティングの話をお伺いしました。日本では教員向けのコンサルティングを行っている大学はほんの一握りで、利用する教員も非常に少ないのですが、ここでは 1 対 1 のコンサルテーションが年間 300 回も利用され、内容的にも、iPad を利用した授業など最新の話題

を取り入れながら行われています。これらは 4 人のスタッフで行われており、その他に大学院生向けの講習会も行っています。

次に、Writing Lab の Laura Plummer 氏に話を伺いました。ここは昨年度も訪れたので (センターニュース No.82 参照)、今回はより詳しい話を聞くことができました。インディアナ大では、コピー・ペースト対策として Turnitin.com を導入し、教員はオンラインで学生レポートのオリジナル性チェックができます。このため、レポートはファイルで提出させるのが普通で、相乗効果で LMS (Learning Management System) の利用率が高いようです。

次に、Business School Teaching & Learning Assessment の Eric Metzler 氏にお話を伺いました。インディアナ大のビジネススクールでは、計画的にカリキュラムの評価が行われています。ビジネススクール全体としての目標設定、目標に対応したカリキュラム、それぞれの授業の目標、そして各課題の評価基準の設定を、授業担当教員 1 人ひとりとは面談しながら行っていったそうです。また、ビジネススクールとしての到達目標には、アカデミック的な内容だけでなく、学生の教育能力をも含めています。

最後に、Scholarship of Teaching and Learning の George Rehrey 氏にお話を伺いました。教育に関する evidence-based の研究を希望する教員は、スカラーシップ支援のプロジェクトに応募して、研究と実践を行うことができます。たとえば「ティーチングにおける視覚的効果を向上させる方法」など 10 以上のプロジェクトが現在もこの支援のもとに活動しています。 (山田 邦雅)



写真3 インディアナ大学

北大・ソウル大合同シンポジウム「新世代の学習サポート」

北海道大学とソウル国立大学校（以下ソウル大と略記）は1998年から毎年、合同シンポジウムを開催しています。第13回の今年は北大で、11月25日の全体会のほか計12の分科会が開催されました。

高等教育推進機構でも26日に、昨年に引き続きソウル大のCenter for Teaching and Learning (CTL) と共催で、「新世代の学習サポート」というテーマで分科会を行い、本機構から11名、ソウル大CTLからは5名が参加しました。

午前のセッションでは、高等教育開発研究部門の細川教授による分科会の趣旨説明の後、ソウル大での取り組みについて4件の報告がありました。

はじめにミン・ヒェリ准教授より授業評価・改善に関する研究が紹介されました。この取り組みでは、教員の授業能力をティーチング・コンピテンシーとして分析し、数値的に評価することを目指しています。そのために、実際の授業の様子をビデオ撮影し、それをもとに教員の自己評価、CTLスタッフによるコンサルティング、および学生評価を組み合わせ分析します。参加者からは、ビデオ撮影による授業分析・改善方法として知られる「マイクロティーチング」との関係について質問があり、両者の有効性などが議論されました。

次に、イ・ヒウォン准教授からソウル大におけ

る正課外学習サポートの紹介がありました。ソウル大では、大きく分けて4種類の入試方法があり、入学する学生の背景や学力も非常に多様化しています。入試方法の違いにより、入学後の平均GPAには最大で0.8もの差が生じ、その差は卒業時までほとんど変わらないそうです。こうした状況の中、特にGPAの低い層への対策として、CTLでは次のようなサポートを実施しています。

- ・自己診断ツール：学生が自身の学習スタイルを診断するためのツールで、ウェブページからも利用できる。
 - ・個別およびグループを対象とした学習相談制度：時間管理や学習方法、レポートの書き方など、アカデミック・スキルに関する相談を受け、指導を行う。これまで7ヶ月間で100名を超える利用者があった。
 - ・“Learn How to Learn” ワークショップ：GPAの低い学生など、特定のグループを対象にプログラムを設計し、アカデミック・スキルの指導やメンタリング、個別学習相談などを集中的に行う。
 - ・理系基礎科目のサポート：基礎科目に関する個別相談や集中セミナー、成績上位者向けのプロジェクトコースなどが用意されている。
- 今後は、学生支援の学内関係部局との連携を強

めること、アドバイザー制度なども取り入れた教員との協力体制を整えること、および成績上位者向けのサポート体制をさらに充実させることなどが課題とのことでした。本学での今後の学習支援にとって、ソウル大の幅広い活動の様子はどれも参考になるものばかりでした。

続いて、イ・スヒョン准教授より CTL 内のアカデミック・ライティング・ラボ (AWL) で行われた優秀論文コンテストについて報告がありました。寄せられた論文は優れたものが多く、内容を分析して、「良い」論文に共通するさまざまな要素や、分野ごとの特徴が浮かび上がりました。分析結果は、AWL での添削や指導の際にも利用されているそうです。参加者からは、論文の評価の方法や表彰制度などについて実際的な質問が出されました。

午前の最後は、イ・ヘジョン准教授より Team Project Based Learning (TPBL, グループごとに課題に取り組む学習) についての研究報告がありました。TPBL は、最近重視されているコミュニケーション能力やリーダーシップなど「社会的な」能力の育成に適していると考えられています。この取り組みでは、その効果を明らかにするために、実際に TPBL を行った学生の意識調査を行い、実態を分析しています。この結果、成績上位者はグループワークでも作業のほとんどをひとりで行ってしまい、一方その他の学生は自分に割り当てられた課題のみをこなすだけで、いずれにとってもグループとしての共同作業が生まれにくい、ことが見えてきました。

学生だけでなく課題を与える教員にも、グループワークに対する意識の改善が必要との報告でした。

午後からは本学における学修支援活動を紹介しました。まず、高等教育開発研究部門の山田特任准教授が、学修支援体制強化の背景として、来年度から開始される総合入試制度について説明しました。ソウル大の参加者からは、総合入試の特色に関心が集まりました。

続いて、アカデミック・サポートセンターの前田展希アドバイザー補佐が、センターで準備している進路相談体制について紹介しました。

また、センターで実施している「学習サポート」と「学習スキルセミナー」に関して、これまでの実施状況などを齊藤が報告し、学修支援や総合入試制度の分析・検証・評価について、宮本淳アナリストが紹介しました。中でも、本学の研究資源を学生にわかりやすくまとめた「アカデミック・マップ」が紹介されると、参加者は興味津々の様子でした。

さらに細川教授から、本学ピア・サポート室のこれまでの活動内容と、現在構想中の活動内容について紹介がありました。

最後に総括として、ソウル大 CTL センター長のイ・ジェヨン教授が、学生にとって有益なサポートを提供するためには、今回のように互いがそれぞれの取り組み・工夫を紹介して意見を交換できる場は貴重であり、今後も連携してアイデアを共有していくことが重要であると述べられ、分科会は終了しました。(齊藤 準)

生涯学習 LIFELONG LEARNING

「食べて勝つプロジェクト」栄養講習会の開催

生涯学習計画研究部門では、北海道大学生協や(株)明治製菓と共同で体育会系部活動の競技力向上に向けた栄養講習会を展開しています。これは、2011年第50回全国七大学総合体育大会(北海道大学主管)や各種大会で好成績を収めてもらうための競技力向上支援プロジェクトで、北大生協北部店店長の齋藤真廣さん、中央食堂の風間亜矢子さん、さらに(株)明治製菓の入字田鮎美さんの多大なる協力で実現しました。

講習会は各部活動ごとに行い、希望にあわせた場所と時間で開催しています。この講習会のユニークな点は、学生に生協食堂で食事した際のレシートを持参してもらい、その場で管理栄養士の風間さんから生協メニューを利用した改善点を説明してもらえるところです。さらに各部活動ごとに複数のお勧めメニューの紹介もあります。そして食事を前提とした上で、競技特性に合わせた効果的なサプリメントの種類や使用方法を入字田さんが解説します。

受講した部活動の学生からは「もっと1回の食事を大切にしていきたい」「組み合わせがわかってよ

かった。食堂のお勧めの組み合わせを実践したい」「今まではなんとなくバランスが良くなりそうな食事をしていたが、各栄養素の役割がわかったので意識して食事を組み立てようと思った」などの声が寄せられており、非常に好評を得ています。

これからも部活動ごとに講習を行い、希望する団体にはさらに詳しい内容の講習も予定しています。

(瀧澤 一騎)

写真1 アメリカンフットボール部の講習会

特別講義「大学と社会」開講

本年度も全学教育の特別講義「大学と社会」を開講しています。

本講義は、平成10年度より主に学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。社会の第一線で活躍する本学の卒業生から後輩の1年生向けに、学生時代から現在までの体験談を中心にお話をいただき、受講生は、これらの講義を通じて、大学生生活のあり方や将来のキャリアについ

て考える能力を育成することを目指しています。

今年度も、表1のとおり、9人の卒業生に講師としてお話をいただいています。多くの方々が卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送って下さっています。

1年生を中心に300人を超える学生が受講しており、質疑応答でも学生から多くの質問が出るなど充実した授業となっています。(亀野 淳)

表1 平成22年度「大学と社会」の講義予定(金曜日)

日程	講師(敬称略)	出身学部・研究科
2010年		
10月8日	ガイダンス	
10月15日	鈴木 崇	電通関西支社 大学院国際広報メディア研究科修了
10月22日	赤松 俊理	NHK・アナウンサー 文学部卒
10月29日	福沢 美穂子	西村あさひ法律事務所・弁護士 法学部卒
11月5日	三崎 正晃	マイクロソフト株式会社 農学部卒
11月12日	中間まとめI	
11月19日	加茂川 幸夫	東京国立近代美術館・館長 法学部卒
11月26日	蝦名 未希子	株式会社メディアリュウム 文学部卒
12月3日	辻 英之	NPO 法人グリーンウッド自然体験教育センター・代表理事 教育学部卒
12月10日	中間まとめII	
12月17日	菊地 一男	株式会社エーピーアイコーポレーション 工学部卒
2011年		
1月7日	藤原 充志	株式会社ズコーシャ 大学院地球環境科学研究科修了
1月21日	最終まとめI	
1月28日	最終まとめII	

科学技術コミュニケーション CoSTEP

ノーベル化学賞の受賞をめぐる CoSTEPの科学技術コミュニケーション活動

今年10月6日の夕刻、鈴木章氏らに2010年ノーベル化学賞が授与されると発表がありました。これを機にCoSTEP(科学技術コミュニケーション教育研究部門)では、この受賞をめぐる積極的に情報発信を行ないました。その概要を紹介します。

まず、速報

夕方7時からのCoSTEPの授業にむけ受講生が教室に集まり始めたころのことです。「ノーベル化学賞を受賞するのは誰だろう」と受講生の一人がつぶやいたのをきっかけに、ノーベル財団のウェブサイトを受賞者発表の動画を見始めました。やがて北大名誉教授である鈴木章氏も受賞者の一人だとわかります。

CoSTEPのスタッフはただちに授業を休講にし、速報態勢を取りました。2年前に広報課の依頼で用意していた、鈴木章氏と宮浦憲夫氏(鈴木氏の共同

研究者)へのインタビュー映像をインターネットで配信し始めました。そして、これまた2年前に作成していた、鈴木氏の業績をわかりやすく解説したプレスリリースもウェブサイトに掲載しました。

夕方7時半頃にはこれらの作業を終えましたが、ウェブサイトにもこうした情報があることを広く知らせる術がありません。テレビのニュースを見ていると、午後8時から学内で記者会見があるようです。その記者会見の場を利用することを思い付き、会見に同席していた岡田理事に「CoSTEPのウェブサイトにもわかりやすいプレスリリースがある」旨のメモを手渡しました。岡田理事は記者会見の最後にメディアの方々に紹介してくださいました。

このころからCoSTEPのウェブサイトへのアクセスが急増し、メディアからは「もっと詳しい説明を聞きたい」「映像をTV番組の中で使わせて欲しい」などの問い合わせや依頼が深夜まで殺到しました。

その後10月8日には、鈴木氏の姿を写真で紹介する「スライドショー」を日本語版と英語版で作成して公開しました。数日後にはノーベル財団から申し入れがあり、英語版に同財団のウェブサイトからリンクが張られました。

これらノーベル賞関係の記事や映像に対するアクセス状況をみると、CoSTEPのウェブサイトのページビュー数は、普段は1日あたり5千前後でしたが、10月6日は約4万、7日は約6万と急増しました。特に映像公開直後はアクセスが集中し、サーバがつながりにくくなるほどでした。そのためミラーサーバを用意しました。

業績に光をあてる

鈴木氏の受賞が発表されたあと、「鈴木氏は小さい頃から読書が好きだった」「特許を取らなかった」など、エピソードがメディアに溢れました。その一方で、鈴木氏がノーベル賞を受賞するに至った研究そのものについて、内容や意義をきちんと説明した報道はほとんどありませんでした。

そこでCoSTEPでは、こうした点について積極的に情報を発信していくことにしました。さっそく広報課を通して鈴木氏と宮浦氏にインタビューを申込み、10月20日に工学部応用化学科の図書室と実験室で計1時間半にわたって取材しました。また25日にノーベル財団からの取材クルーが理学部・工学部・創成研究機構などで取材するとの情報ももらい、その取材に同行させてもらいました。CoSTEP受講生にはインタビューでの質問事項を整

理してもらったり、取材「現場」を体験してもらったりと、学習の機会を提供しました。

取材活動と並行して、アニメーションの制作にも取りかかりました。きっかけは、宮浦氏が「クロスカップリング反応で重要な役割を果たしている触媒をカニにたとえたアニメーションを作りたい」とおっしゃったことです。宮浦氏があるテレビ番組に出演するにあたり提案してみたものの、採用されなかったというのです。「それならばCoSTEPが取り組みましょう」ということで、10月18日に宮浦氏とCoSTEPスタッフ(グラフィック・デザイナーら)が打合せしたのを皮切りに、のちにはFLASHアニメーションを作成する業者の方にも参加してもらって、宮浦氏と打合せを重ねました。CoSTEPスタッフが中心になってナレーションも入れ、11月はじめに完成しました。

映像による情報発信と並行して、文章による情報発信も必要だと考え、鈴木氏の研究の本質的な部分について「中学生でも分かる」ような、また鈴木氏の業績を歴史的な流れの中で理解することのできるような「本」を制作することにしました。

20日に実施したインタビューに加え、鈴木氏の原著論文や、鈴木氏・宮浦氏の回想記、工学部の歴史を記録した書などを独自に調査し、原稿の執筆を進めました。本の形態は、速やかに、しかも費用をかけずに出版できることから「電子書籍」とすることにしました。動画を本の中に組み込むことができるという、電子書籍ならではの利点も考慮しました。本へのコメントをTwitter上でのつぶやきとして発



写真1 鈴木氏、宮浦氏へのインタビュー (10月20日)

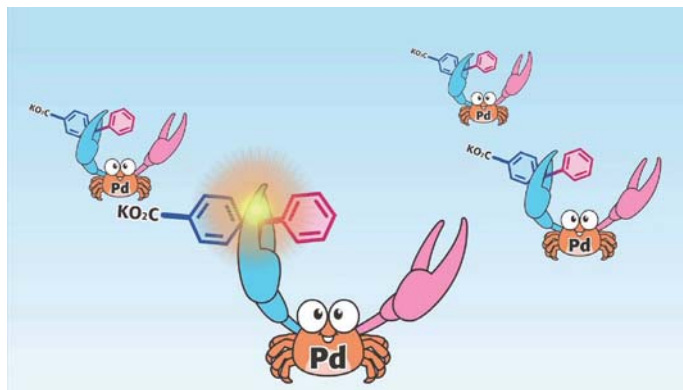


写真2 触媒の動きを解説したアニメーション

信できるような仕掛けも用意しました。

11月10日、CoSTEP ウェブサイトに[特設ページ](#)を設け、以上の作品群を一斉に公開しました。プレスリリースをうけて、新聞8紙、テレビ3社が取り上げ、共同通信の配信により、いくつかの地方紙にも掲載されました。また、IT系のニュースサイト ITmedia が注目してくれたおかげで、各種のWebニュースでも大きく取り上げられました。

CoSTEP ウェブサイトへの1日あたりページビュー数も、11月10日は約3万4千、11日は約4万6千と大きく上昇しました。11月末までの総数は約31万でした。

電子書籍や、触媒の働きを説明したアニメーションは「わかりやすい」と好評を博しましたが、「電子ブックは読みにくい」「生徒たちに読んでもらうには紙の本が一番」という意見も多くありました。

そこで紙の書籍としても出版することにし、発行してくれる出版社を探すとともに、Twitterやブログなどに書かれたコメントを調査し、その意見や要望にできる限り応えるよう、内容の充実を図りました。多くの人に読んでもらえるよう、手ごろな価格にするとともに、収益をあげるのが目的ではないので、印税は全額「科学技術の研究者と国民との双方向的コミュニケーションを促進する」活動を支援するために、公益的な団体などに寄付することにしました。こうしてできあがったのが『鈴木章 ノーベル化学賞への道』（北海道大学出版会、12月15日発売、500円）です。

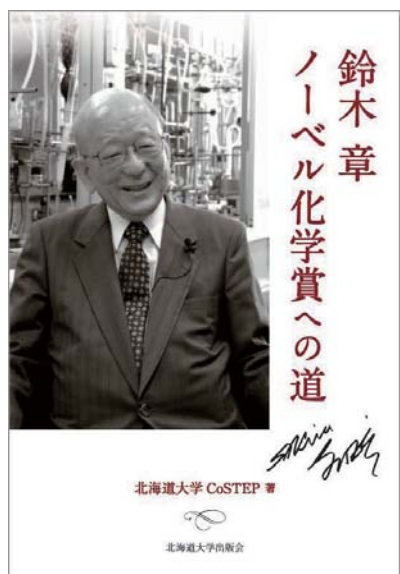


写真3 CoSTEP が作成した書籍

科学技術コミュニケーターの役割

今回、ノーベル賞受賞をめぐる一連の情報発信を体験することで、「科学技術コミュニケーター」という専門的な人材が大学内にいることの意義をあらためて実感しました。

研究の内容や意義についての情報発信は、科学技術コミュニケーターの得意とする領域です。大学内にいる科学技術コミュニケーターであれば取材や資料収集の面でも有利なことが多いでしょう。大手メディアとは違う、学内の科学技術コミュニケーターならではのユニークな情報発信が可能です。

また、研究者による情報発信をサポートするという点でも、科学技術コミュニケーターは大きく貢献できるでしょう。今回の経験でいえば、宮浦氏が抱いていたアイデアをもとに、触媒の働きを説明するアニメーションを10日余りで作りあげることができたのは、グラフィックデザインや映像制作を専門とするCoSTEPスタッフがいたからこそです。科学的な厳密さとわかりやすさの折り合いの付け方について助言をしたり、宮浦氏の“こだわり”をFLASHアニメーションを制作する業者に伝えたりと、立場や知識の違う両者の間を橋渡ししたのです。

一般市民の意向を汲み取ったコミュニケーションの実現という点でも、科学技術コミュニケーターは重要な役割をはたすでしょう。今回の例でいえば、いったん電子ブックを公開し、それに対する一般読者のコメントをふまえて次の段階の情報発信に進むという、双方向的コミュニケーションを目指した作業は科学技術コミュニケーターならではの作業でしょう。

一般市民の声を聞くのに、今回はTwitterを活用したほか、インターネット上の数多くのブログに書かれた感想をサーベイするという手法も使いました。これら、通常の大学広報にはない手法を使ったのも、科学技術コミュニケーション教育の改善に向け“新しいツール”の可能性に絶えず目を向けている教員集団ならではの言えましよう。

(科学技術コミュニケーション教育研究部門長、
理学研究院 教授 杉山 滋郎)

日誌 EVENTS, *October-November*

10月

- 4日・(説明会) 八戸北高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 6日・(説明会) 甲府東高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 6日～7日・(行事) 北海道高校文化連盟理科研究審査委員
の派遣
- 8日・(会議) 第1回高等教育推進機構運営委員会
- 8日・(会議) 第1回高等教育推進機構学務委員会
- 12日～19日・(行事) AO入試・帰国子女入試願書受付
- 13日～14日・(研修会) 北海道地区大学SD研修
「大学職員セミナー」
- 14日・(説明会) 酒田東高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 20日・(会議) 北海道地区FD・SD推進協議会総会
- 22日～23日・(研修会) 第2回北海道大学次世代FD研究会
ワークショップ(奈井江町)
- 25日・(会議) 第5回教育改革室会議
- 27日・(説明会) 帝塚山高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 28日～29日・(会議) 国立七大学共通教育主幹部局長会議・
事務協議会
- 29日・(説明会) 代々木ゼミナール札幌校での北大説明会
- 31日・(行事) 秋のキャンパスツアー
- 6日・(行事) 北大進学相談会(名古屋会場)
- 7日・(行事) 北大進学相談会(大阪会場)
- 5日～6日・(研修会) 第17回北海道大学教育ワークショップ
(奈井江町)
- 8日・(説明会) 基町高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 8日・(会議) 入学者選抜委員会
- 9日・(会議) 第1回総合教育教務専門委員会
- 9日・(行事) AO入試・帰国子女入試第1次選考結果発表
- 9日・(行事) 札幌旭丘高校学問研究会
- 11日・(行事) ボランティア養成講座
- 11日～17日・(会議) 第2回高等教育推進機構運営委員会
(持ち回り)
- 12日・(説明会) 星光学院高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 13日・(行事) 北大進学相談会(東京会場)
- 15日・(会議) 第1回全学教育専門委員会
- 15日・(説明会) 札幌日大高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 16日・(説明会) 北見北斗高校に対する大学説明会
(プロフェッサー・ビジット企画)
- 17日・(研修会) 学生相談室ワークショップ
- 20日・(説明会) 駿台予備校主催進学相談会(札幌)
- 21日・(行事) AO入試・帰国子女入試第2次選考日
- 22日・(会議) 第2回総合教育教務専門委員会
- 25日～26日・(行事) 北大・ソウル大合同シンポジウム(札幌)
- 26日・(会議) 第6回教育改革室会議
- 26日・(行事) 冬山登山講習会
- 29日・(会議) 第3回高等教育推進機構運営委員会
- 29日・(会議) 第2回高等教育推進機構学務委員会

11月

- 3日・(行事) 秋のキャンパスツアー
- 5日・(説明会) 札幌北陵高校1学年進路ガイダンス

行事予定 SCHEDULE, *January-March*

- | | 【日(曜日)】 | 【行事】 |
|----|---------------|-------------------------------|
| 1月 | 5(水) | 授業再開 |
| | 14(金) | センター試験準備(休講) |
| | 15(土)～16(日) | 大学入試センター試験 |
| | 28(金) | 金曜日の授業終了日 |
| 2月 | 2(水) | 水曜日の授業終了日 |
| | 3(木) | 木曜日の授業終了日 |
| | 4(金) | 初習外国語統一試験日(通常授業は休講) |
| | 8(火) | 火曜日の授業終了日 |
| | 9(水) | 月曜日の授業を行う日(月曜日の授業及び第2学期授業終了日) |
| | 14(月) | 成績報告締切(非常勤[帳票]) |
| | 17(木)正午 | 成績報告締切(常勤[Web入力]) |
| | 25(金) | 北海道大学第2次入学試験(前期日程) |
| | 28(月) | 平成18～22年度入学の1年次学修簿Web上公開 |
| | 28(月)～3月4日(金) | 1年次成績確認期間 |
| 3月 | 12(土) | 北海道大学第2次入学試験(後期日程) |
| | 中旬～下旬 | 学科分属手続き:当該学部 |

ニュースレター 2010, No.85 目次

高等教育改革とFDの行方 細川 敏幸..... 1	クラス担任からひとこと 松石 隆..... 20
北海道地区FD・SD推進協議会総会開催される.... 3	和田 博美..... 21
院生講師(ティーチングフェロー)制度の導入に向けて ～TA制度の拡充による大学教育の実質化～ 小野寺 彰..... 6	第2回クラス担任連絡会 近久 武美..... 21
UCバークリー校のGSIコンサルタントの講演..... 8	中堅教員のためのFDを試行～第2回 北海道大学 次世代FD研究会 ワークショップ～..... 22
サステナビリティ・ウィーク2010 ～カナダ・ダルハウジー大学と交流～..... 9	授業の設計と教育倫理 ～第17回 北海道大学教育ワークショップ～..... 24
国際化加速に向けた歯学研究科の取り組み..... 10	ダルハウジー大学・インディアナ大学の Educational Development(ED)..... 27
第2回「シラバスコンクール」推薦科目を公表..... 12	北大・ソウル大合同シンポジウム「新世代の学習サポート」..... 29
学務委員会報告(第1回, 第2回)..... 14	「食べて勝つプロジェクト」栄養講習会の開催..... 31
全学教育専門委員会報告(第1回)..... 16	特別講義「大学と社会」開講..... 31
総合教育教務専門委員会報告(第1回, 第2回)... 17	ノーベル化学賞の受賞をめぐる CoSTEPの科学技術コミュニケーション活動..... 32
平成22年度 全学教育科目企画責任者名簿..... 18	日誌・行事予定..... 35
科目責任者からひとこと 高橋 伸幸..... 19	目次・編集後記..... 36
金山 準..... 19	
滝谷 重治..... 20	

編集後記

高等教育推進機構としての新たな船出から、はや3ヶ月。本号は、この間の活発な活動を反映し、過去最多の36ページになりました。他大学のFDの動向、海外からの招聘講師によるFD、今後の北大の教育改革を牽引する新しい取り組み等を紹介しています。

総合教育部と学務委員会が新たに設置されたため、旧「センターニュース」の全学教育委員会報告は学務委員会報告(4つの専門委員会報告を含む)に引き継がれ、新入生の受け入れ準備状況が報告されています。

今回の改組は、旧センター研究部や全学教育部にとっては部署や委員会の名称が長くなっただけのようにも見えますが、機構全体では1年生の総合教育を中心とする新たな組織運営体制に変化していることを実感しています。(碧)

ニュースレター (旧「センターニュース」)

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)

通算第85号

発行日： 2010年12月25日
 発行元： 北海道大学高等教育推進機構
 (旧高等教育機能開発総合センター)
 〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
 電話(011)706-7520・FAX(011)706-7854
 編集委員： 西森敏之・◎細川敏幸・山田邦雅
 木村純・亀野淳・三上直之・瀧澤一騎
 山岸みどり・鈴木誠・池田文人
 ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
 電話：(011)706-7514;FAX(011)706-7521
 インターネットホームページ：
<http://educate.academic.hokudai.ac.jp/center/index.html>